

平成26年度

当初予算の概要



富里市

平成26年2月

目 次

1	予算編成方針	1
2	予算の概要	6
(1)	予算規模	
(2)	歳入の概要	
(3)	歳出の概要	
(4)	各会計予算規模の比較	
(5)	予算規模の推移	
3	一般会計予算の概要	9
(1)	歳入	
(2)	歳出	
	(目的別予算額)	
	(目的別財源内訳)	
	(性質別予算額)	
	(性質別財源内訳)	
(3)	事業概要	
4	特別会計予算の概要	37
(1)	国民健康保険特別会計予算	
	(事業概要)	
(2)	下水道事業特別会計予算	
	(事業概要)	
(3)	介護保険特別会計予算	
	(事業概要)	
(4)	後期高齢者医療特別会計予算	
	(事業概要)	
(5)	公共用地先行取得特別会計予算	
	(事業概要)	
5	その他	52
(1)	基金の状況	
(2)	地方債の状況	
(3)	引き上げ分の地方消費税交付金の使途	
6	主要事業の概要	57

注) 表示単位未満を四捨五入しているため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

平成26年度予算編成会議(平成25年10月10日)時資料より

平成26年度 予算編成方針

第1 経済及び予算編成の動向

1 経済の動向と国の概算要求

内閣府は8月の月例経済報告で「景気は、着実に持ち直しており、自律的回復に向けた動きもみられる。」とし、デフレからの早期脱却と経済再生の実現に向けて全力で取り組むため、「経済財政運営と改革の基本方針」に基づき経済財政運営を進めるとともに、「日本再興戦略」を着実に実施するとしている。また、四半期別GDP速報の改定値でも、実質GDPで年率3.8%、名目GDPで年率3.7%と、どちらも1次速報値に比べて年率換算で1%前後上方修正された。また企業の設備投資についても1次速報値のマイナス0.1%から実質値で1.3%増と上方修正された。

また、平成26年度予算の概算要求基準では、「中期財政計画に沿って、平成25年度予算に続き、民需主導の経済成長と財政健全化目標の双方の達成を目指し、メリハリのついた予算とする。そのため、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化する。」としている。

2 千葉県の予算要求通知

歳入については、景気回復基調などにより県税の増収を見込むものの、地方交付税の不透明感、歳出は、社会保障費や公債費の増加や人件費の復元による増要素により厳しい財政運営であることから、義務的経費を除き平成25年度6月補正予算額に対し、当然増減となるものを除き、一般財源ベースで10%の減額要求としている。

3 富里市の状況

平成24年度普通会計決算において経常収支比率は92.5%となり、前決算と比較すると2.1ポイント悪化した。これは、歳入における一般財源が減少している中で、義務的支出である扶助費の増大が大きな要因となっている。

国全体では経済状況は好転し始めているといわれているが、歳入面では平成26年度の総務省概算要求で地方交付税が1.8%削減されることが発表されていることや、市税の減収が予想されている。一方歳出面では、本年度も依然として扶助費の増加が続いており、平成26年度もその傾向が続くことは否めない。

このような状況は、特に臨時的経費である投資的事業に充当する財源などの圧迫を意味するが、富里市では平成 26 年度以降も学校給食センター施設統合事業や新保健センター等建設事業など、大規模事業を着実に実施することとなる。

投資的経費充当一般財源に着目すると、過去 10 年間で各年 320,000 千円から 770,000 千円、平均すると 550,000 千円程度の一般財源を充当している。

今後も同規模の投資的事業の展開は必要であると考えられ、かつ、行政サービスの低下をきたすことのないよう、財政運営については歳入の確保、歳出の抑制に向けた方策を更に促進することが必要である。

平成 26 年度予算編成にあたっては、全職員がこれらのことを自らの問題として十分に理解し、共通の認識の下、知恵や経験を生かし、次の基本方針に基づき、予算編成にあたることとする。

第 2 基本方針

1 まちづくりの目標(基本構想)に基づいた取り組み

平成 27 年度をもって、前期基本計画の計画期間(5 年間)が終了する。平成 26 年度の予算編成にあたっては、前期基本計画の基本方針を再認識し、市民サービスの向上のため、真に必要な事業を取捨選択する。

2 行政改革の取組み

平成 22 年 3 月に策定した「第 3 次行政改革大綱」及び「改革プラン」の最終年を迎えることから、未達成事項については、極力達成に向け、行政運営全般の見直しを徹底する。

第 3 予算要求基準

1 予算編成手法

(1) 全会計共通事項

ア 各部課等の長の強力なマネジメントの下、部局間又は部等内各課の横断的かつ柔軟な検討を実施し、市民の真のニーズを把握した上で、厳しい事業選択や創意工夫により最少の経費で最大の効果を上げ、施策目標の達成に努めること。

イ 一件査定方式とし、平成 26 年度予算編成において行政組織別予算編成は行わない。

(2) 特別会計

ア 独立採算制の趣旨を十分認識し、受益者負担の適正化を図るとともに、事業運営の効率化と中長期的な収支計画の下、業務の合理化、経営の効率化及び経営の健全化に最大限の努力を払うこと。

イ 一般会計からの負担については、原則として繰出基準に基づく繰出金のみとする。

2 計画的な予算編成

予算要求書は、年間所要額を全て事業別に見込み作成すること。なお、制度改正等、緊急的に対応しなければならないもの、やむを得ない事情のあるもの以外は、補正予算は原則として行わない方針であるので、予算見積りは慎重に対応すること。

3 説明責任の徹底

予算は各担当部又は各担当課から計上されたものを、財政担当部局が調整することにより作り上げられるものであり、個々の事業については各担当部又は各担当課に説明責任がある。このことから、要求に当たって各担当部課等は、内外に対し十分な説明ができるよう、市の課題やそれに対する事業の効果、近隣の状況など、細部にわたり要求の根拠となる情報を収集整理すること。

4 国・県制度に基づく予算要求

法改正等による制度変更等については国・県等の動向・情報に特に注視し、極力対応もれ等がないよう注意すること。

- (1) 各省庁の概算要求や千葉県の前算要求などを参考に、対象事業など内容の確認、また、その動向に注視し、前算編成に望まれたい。(国の概算要求は 8 月末に、千葉県の前算要求は 10 月 18 日に提出)
- (2) 国や県の制度改正など、今後における検討・協議を待たなければならないものが発生している場合、前算要求に際しては、原則として現行制度により見積もるものとし、制度が確定した段階で可能な限り修正する。
- (3) 国及び県の補助事業で廃止・縮小があった事業については、単に市費で肩代わりすることなく、廃止・縮小の趣旨を確認することなどにより、事業の見直しや廃止など適切な対応に努めること。

5 財源の積極的な確保

- (1) 所管している税・保険料・負担金等に係る未収金については、徴収状況や滞納整理状況を再点検し、法的措置も含めた徴収対策を強化するとともに、今後の未収金発生防止についても積極的に努めること。
- (2) 国及び県補助金の積極的確保、各種分担金・負担金、使用料などの見直しを行い、受益者負担金の適正化に努めること。
- (3) 市有財産の有効活用について、売却も含め積極的に検討すること。
- (4) 新たな財源の創出など、財源の確保に最大限努めること。
- (5) 積極的な財源確保、徹底した経費の節減を図ること。但し、地方債の発行については、後年度の負担を考慮する。

6 財政健全化の取り組み

持続可能な財政運営のため、全ての会計において財政健全化に向けた取り組みを着実に推進する必要がある。

特に、本市については、財政調整基金が減少しつつあることから、当該基金の繰り入れについては、できる限り抑制する。

そのため、積算に当たっては十分精査し、過大な歳出の要求はしないこと。また、特定財源がある場合は、事業量に応じた財源を充当すること。

7 議決機関等の指摘事項と市民ニーズへの対応

決算審査特別委員会及び監査委員等の指摘事項、市民の要望度の高い事項等については、その内容を精査・検討し、予算の見積りにあたること。

8 事務事業の徹底した見直し

事務事業評価については、評価した結果を後年度に反映させることが必要である。予算編成にあたっては、事務事業評価の結果を反映することはもとより、一つ一つの事業についての必要性を再検討し、廃止、統合、効率化、合理化などについて、創意工夫のうえ要求されたいこと。

また、新たに立ち上げる事業については、目的、費用対効果、後年度負担などを十分検討したうえで、スクラップ・アンド・ビルドにより、既存の事務事業の抜本的見直しを行う中で、所要財源の確保を図ること。

なお、新規事業を実施する際は、必ず終期の設定をすること。

9 要求時留意事項

- (1) 政策的経費（実施計画における新規・継続投資事業及び經常事業のうち拡充・縮小事業）については、実施計画の範囲を限度とする。
- (2) 政策的経費を除き、平成 25 年度当初予算で配分した、各事業の一般財源の各部課等の合計額を限度として、予算の編成を行うこととする。（但し、特別な事情で配分した一般財源は控除。）
- (3) 各事業の一般財源の各部課等の合計額を限度とするが、後年度で実施を予定する大規模事業等の財源確保のため、一般財源については、可能な限り余剰金を確保されたいこと。
- (4) 実施計画事業の前倒し等については、他事業との優先順位を検討の上、財源の再配分を検討し、財源の確保をした上で要求すること。（単純な前倒しについては、基本的にこれを認めない。）
- (5) 職員人件費については、各課において、平成 25 年度と同額を要求すること。（後に、総務課にて差し替え。）
- (6) 扶助費については、国・県の予算編成過程を見極め、法令又は条例の根拠に基づき詳細な積算・推計等により要求を行うこと。市単独又は上乘せの扶助費は、制度そのものの継続の合理性を整理し、給付水準や助成対象について見直しを図ること。
- (7) 効率的な執行体制の実現を図ることとし、特に臨時的な業務増加等については、部等内や組織間での応援など機動的な執行体制の確立に努めること。やむを得ず、臨時職員、非常勤職員を任用する場合については、総務課又は教育総務課との協議結果に基づき要求すること。
- (8) 予算積算にかかる消費税率については、平成 26 年 4 月より新税率が適用される。計上漏れや、計上誤りに留意すること。
- (9) 他市の公共施設などについては、消費税率の引き上げから、使用料や手数料について見直しを予定している団体が多数あり、状況をできる限り確認し、不足が生じないよう留意すること。

2 予算の概要

(1) 予算規模

- 一般会計予算の規模 150億300万円
(前年度比 12億100万円 8.7%増)
- 特別会計予算の規模 95億9,944万3千円 (各会計の合計)
(前年度比 4億5,132万8千円 4.9%増)
- 全会計予算の規模 246億244万3千円
(前年度比 16億5,232万8千円 7.2%増)

(2) 歳入の概要

- 市税 56億8,927万1千円 (対前年度 2.5%増)
 - ・ 個人市民税は減
 - ・ 法人市民税, 固定資産税・軽自動車税, たばこ税は増
- 地方交付税 18億円 (対前年度 0.6%減)
- 臨時財政対策債 8億1,000万円 (対前年度 8.6%減)

(3) 歳出の概要

- 民生費 49億7,004万8千円 (対前年度 1.6%増)
 - ・ 障害者福祉や生活保護など社会保障関係経費の自然増
 - ・ 介護保険特別会計への繰出しの増
- 衛生費 14億6,578万3千円 (対前年度 6.1%増)
 - ・ 新保健センター等建設事業費の増
- 土木費 12億3,361万7千円 (対前年度 21.5%減)
 - ・ 成田財特路線整備事業費の減
 - ・ 七栄新木戸地区土地区画整理事業費の減
- 教育費 27億8,300万9千円 (対前年度 80.5%増)
 - ・ 学校給食センター施設統合事業費の増

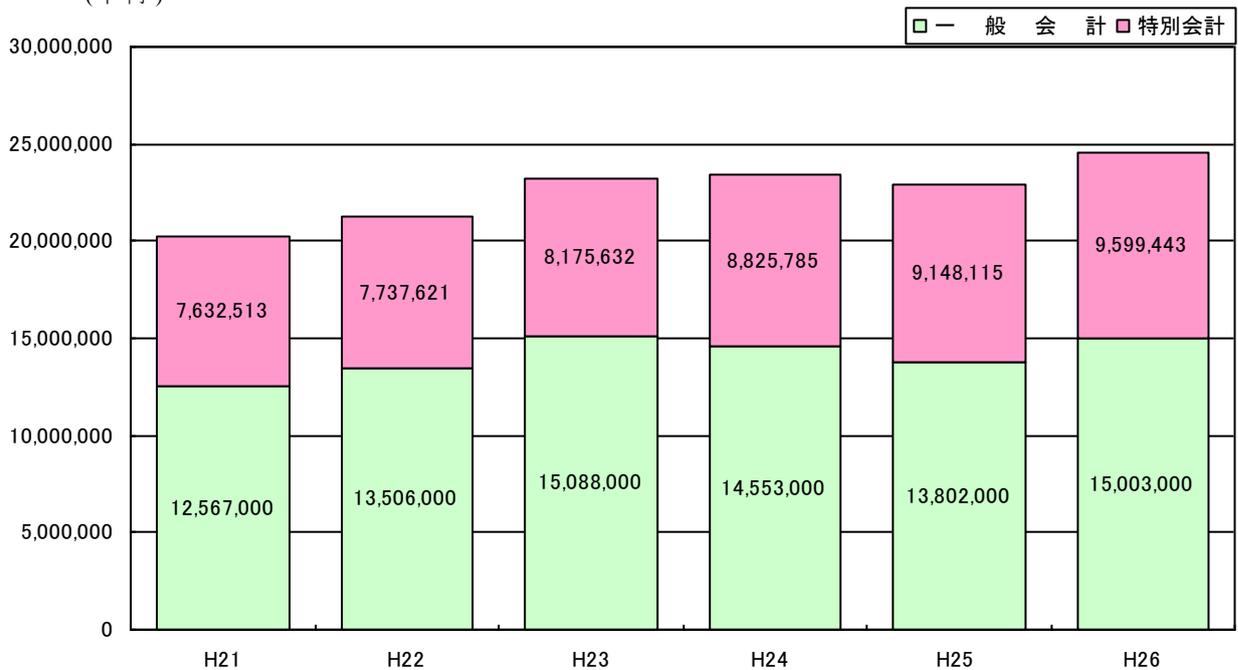
(4) 各会計予算規模の比較

(単位：千円，%)

会 計	平成26年度		平成25年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 一般会計	15,003,000	61.0	13,802,000	60.1	1,201,000	8.7
2 特別会計	9,599,443	39.0	9,148,115	39.9	451,328	4.9
(1) 国民健康保険特別会計	6,128,092	24.9	5,934,008	25.9	194,084	3.3
(2) 下水道事業特別会計	826,025	3.4	832,696	3.6	△6,671	△0.8
(3) 介護保険特別会計	2,361,654	9.6	2,129,450	9.3	232,204	10.9
(4) 後期高齢者医療特別会計	283,286	1.2	250,741	1.1	32,545	13.0
(5) 公共用地取得事業特別会計	386	0.0	1,220	0.0	△834	△68.4
合 計	24,602,443	100.0	22,950,115	100.0	1,652,328	7.2

(5) 予算規模の推移

(千円)



一般会計予算の概要

3

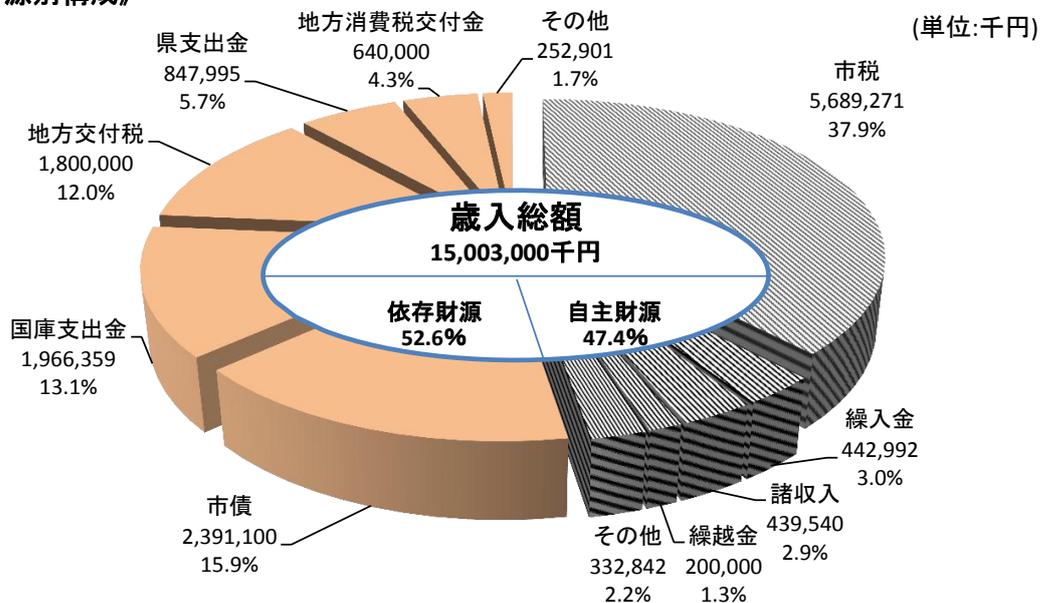
一般会計予算の概要

(1) 歳入

(単位：千円，%)

区 分	平成26年度		平成25年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	5,689,271	37.9	5,552,291	40.2	136,980	2.5
2 地 方 譲 与 税	136,001	0.9	160,501	1.2	△24,500	△15.3
3 利 子 割 交 付 金	11,000	0.1	11,000	0.1	0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	26,500	0.2	8,500	0.1	18,000	211.8
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	8,000	0.1	3,000	0.0	5,000	166.7
6 地 方 消 費 税 交 付 金	640,000	4.3	420,000	3.0	220,000	52.4
7 ゴルフ場利用税交付金	13,000	0.1	14,000	0.1	△1,000	△7.1
8 自動車取得税交付金	25,000	0.2	55,000	0.4	△30,000	△54.5
9 地方特例交付金	26,000	0.2	24,800	0.2	1,200	4.8
10 地 方 交 付 税	1,800,000	12.0	1,810,000	13.1	△10,000	△0.6
11 交通安全対策特別交付金	7,400	0.0	7,200	0.1	200	2.8
12 分担金及び負担金	144,900	1.0	132,587	1.0	12,313	9.3
13 使用料及び手数料	183,537	1.2	186,092	1.3	△2,555	△1.4
14 国 庫 支 出 金	1,966,359	13.1	1,948,548	14.1	17,811	0.9
15 県 支 出 金	847,995	5.7	964,503	7.0	△116,508	△12.1
16 財 産 収 入	4,402	0.0	3,744	0.0	658	17.6
17 寄 附 金	3	0.0	3	0.0	0	0.0
18 繰 入 金	442,992	3.0	682,835	4.9	△239,843	△35.1
19 繰 越 金	200,000	1.3	225,000	1.6	△25,000	△11.1
20 諸 収 入	439,540	2.9	430,396	3.1	9,144	2.1
21 市 債	2,391,100	15.9	1,162,000	8.4	1,229,100	105.8
合 計	15,003,000	100.0	13,802,000	100.0	1,201,000	8.7

《財源別構成》



○一般会計予算の歳入の主な増減

市税は、法人市民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税の増などにより、全体では前年度比1億3,698万円2.5%増の56億8,927万1千円を計上しました。

地方譲与税は、地方揮発油譲与税370万円、自動車重量譲与税2,080万円の減により、全体では前年度比2,450万円15.3%減の1億3,600万1千円を計上しました。

各交付金は、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金の増などにより、前年度比2億1,340万円39.3%増の7億5,690万円を計上しました。

地方交付税は、平成25年度の交付税に係る基礎数値を平成26年度数値に置き換え普通交付税を再算定するなどにより推計し、普通交付税17億円、特別交付税1億円を見込み、全体では前年度比1千万円0.6%減の18億円を計上しました。

国庫支出金は、道路関係の事業量の減少に伴い社会資本整備総合交付金の減などがありますが、学校給食センター施設統合事業、小学校施設耐震化推進事業に伴う学校施設環境改善交付金の増などにより、全体では前年度比1,781万1千円0.9%増の19億6,635万9千円を計上しました。

県支出金は、緊急雇用創出事業補助金、子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付事業基金補助金などの減により、全体では前年度比1億1,650万8千円12.1%減の8億4,799万5千円を計上しました。

繰入金は、財政調整基金繰入金4億1,168万7千円、保健福祉基金繰入金700万円、庁舎整備基金繰入金630万円、富里第二工業団地公共下水道整備基金繰入金900万円などを計上しましたが、全体では前年度比2億3,984万3千円35.1%減の4億4,299万2千円を計上しました。

市債は、庁舎耐震補強事業債1億6,790万円、新保健センター一等建設事業債1億5,580万円、学校給食センター施設統合事業債8億8,090万円などを計上し、市債全体では前年度比12億2,910万円105.8%増の23億9,110万円を計上しました。なお、市債のうち地方交付税制度改正に伴い発行される、減収補てん措置である臨時財政対策債は、前年度比7,650万円8.6%減の8億1,000万円を計上しました。

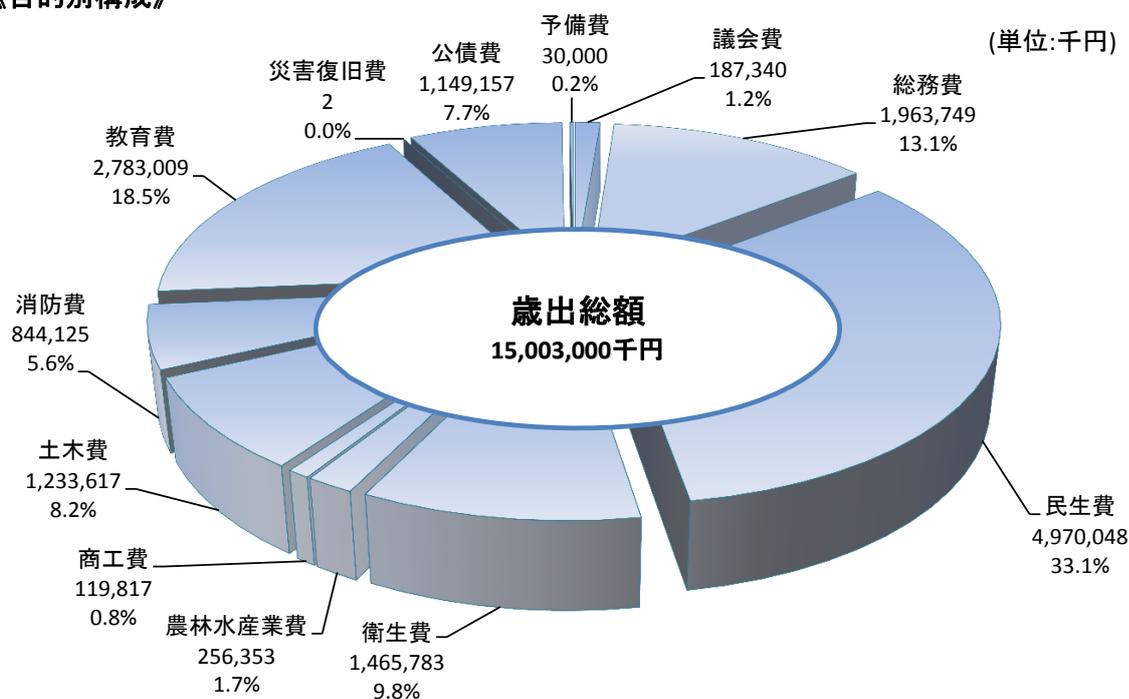
(2)歳出

(目的別予算額)

(単位：千円，%)

区 分	平成26年度		平成25年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	187,340	1.2	188,708	1.4	△1,368	△0.7
2 総務費	1,963,749	13.1	1,906,912	13.8	56,837	3.0
3 民生費	4,970,048	33.1	4,889,394	35.4	80,654	1.6
4 衛生費	1,465,783	9.8	1,381,056	10.0	84,727	6.1
5 農林水産業費	256,353	1.7	289,071	2.1	△32,718	△11.3
6 商工費	119,817	0.8	147,119	1.1	△27,302	△18.6
7 土木費	1,233,617	8.2	1,571,943	11.4	△338,326	△21.5
8 消防費	844,125	5.6	787,056	5.7	57,069	7.3
9 教育費	2,783,009	18.5	1,542,052	11.2	1,240,957	80.5
10 災害復旧費	2	0.0	2	0.0	0	0.0
11 公債費	1,149,157	7.7	1,068,687	7.7	80,470	7.5
12 予備費	30,000	0.2	30,000	0.2	0	0.0
合 計	15,003,000	100.0	13,802,000	100.0	1,201,000	8.7

《目的別構成》



○一般会計予算の歳出（目的別）の主な増減

議会費は、議員共済費負担金の減などにより、前年度比136万8千円0.7%減の1億8,734万円を計上しました。

総務費は、固定資産評価替え事業7,344万円の減があるものの、庁舎施設改修事業における本庁舎耐震補強工事及び庁舎バリアフリー化改修工事等1億9,929万8千円の増など、全体では、前年度比5,683万7千円3.0%増の19億6,374万9千円を計上しました。

民生費は、障害者総合支援関連事業2,086万7千円、後期高齢者医療事業1,010万8千円、介護保険繰出事業3,206万7千円の増などにより、全体では、前年度比8,065万4千円1.6%増の49億7,004万8千円を計上しました。

衛生費は、新保健センター等建設事業1億2,177万8千円の増などにより、全体では、前年度比8,472万7千円6.1%増の14億6,578万3千円を計上しました。

農林水産業費は、北総中央用水土地改良事業建設費負担金3,334万7千円の減などにより、全体では、前年度比3,271万8千円11.3%減の2億5,635万3千円を計上しました。

商工費は、企業誘致事業2,479万円3千円の減などにより、全体では、前年度比2,730万2千円18.6%減の1億1,981万7千円を計上しました。

土木費は、成田財特路線整備事業1億7,596万9千円、七栄新木戸地区地区画整理事業2億4,437万5千円の減などにより、全体では、前年度比3億3,832万6千円21.5%減の12億3,361万7千円を計上しました。

消防費は、常備消防車両整備事業2,020万9千円、消防団拠点施設等整備事業1,979万8千円の増などにより、全体では、前年度比5,706万9千円7.3%増の8億4,412万5千円を計上しました。

教育費は、旧岩崎家末廣別邸保存活用事業4,288万9千円の減、学校給食センター施設統合事業12億1,531万7千円の増などにより、全体では、前年度比12億4,095万7千円80.5%増の27億8,300万9千円を計上しました。

公債費は、前年度比8,047万円7.5%増の11億4,915万7千円を計上しました。

予備費は、前年度同額の3,000万円を計上しました。

(目的別財源内訳)

節	目的	議会費	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費
1	報酬	66,120	20,214	35,116	10,585	9,518
2	給料	20,495	427,165	260,746	130,760	67,734
3	職員手当等	36,417	614,971	136,612	65,108	36,473
4	共済費	41,140	136,286	84,491	42,383	21,731
7	賃金	1,544	1,926	14,840	4,333	
8	報償費	109	6,349	9,437	1,794	225
9	旅費	4,327	2,453	2,373	784	325
10	交際費	600	1,400			40
11	需用費	2,290	75,903	21,294	28,492	1,915
12	役務費	711	53,692	11,518	2,166	726
13	委託料	7,274	193,242	511,856	527,083	3,944
14	使用料及び賃借料	918	97,797	22,656	14,109	1,002
15	工事請負費		260,223	1,292	161,954	
16	原材料費			35	65	13
17	公有財産購入費					
18	備品購入費		5,622	558	6,498	2,905
19	負担金補助及び交付金	5,395	45,355	349,053	447,223	109,786
20	扶助費			2,646,920	3,868	
21	貸付金					
22	補償補填及び賠償金					
23	償還金利子及び割引料		20,000	3		
24	投資及び出資金		530		18,429	
25	積立金		15			
27	公課費		220	105	149	16
28	繰出金		386	861,143		
29	予備費					
合計		187,340	1,963,749	4,970,048	1,465,783	256,353
財 源 内 訳	国庫支出金		8,762	1,663,745	9,797	
	県支出金		86,475	682,348	22,893	26,135
	使用料及び手数料		25,705		97,337	442
	分担金及び負担金			141,290	59	
	寄附金		1			
	財産収入		4,384		1	
	繰入金		11,300		7,000	
	諸収入		3,219	12,211	25,560	301
	繰越金					
	市債		258,200		167,000	18,100
一般財源	187,340	1,565,703	2,470,454	1,136,136	211,375	

単位：千円

商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費 公債費 予備費	目的 節
2,770	429	14,820	55,327		1 報酬
11,566	159,762	340,811	293,610		2 給料
5,891	82,463	196,063	141,465		3 職員手当等
3,630	51,395	107,145	96,454		4 共済費
	8,485		17,342		7 賃金
310	1,873	209	7,253		8 報償費
241	442	4,502	3,186		9 旅費
		240	120		10 交際費
333	21,062	26,058	424,765		11 需用費
117	2,031	5,156	10,774		12 役務費
	198,196	8,952	244,305		13 委託料
	7,857	1,977	54,966		14 使用料及び賃借料
	277,591	23,033	851,735	2	15 工事請負費
	9,956		1,048		16 原材料費
	30,463				17 公有財産購入費
1,321	2,606	78,637	492,254		18 備品購入費
48,637	14,511	35,770	65,976		19 負担金補助及び交付金
			22,328		20 扶助費
45,000					21 貸付金
1	34,000				22 補償補填及び賠償金
			2	1,149,157	23 償還金利子及び割引料
					24 投資及び出資金
					25 積立金
	150	752	99		27 公課費
	330,345				28 繰出金
				30,000	29 予備費
119,817	1,233,617	844,125	2,783,009	1,179,159	合計
	170,119		113,936		国庫支出金
	904	3,081	26,159		県支出金
	2,606	204	23,384		使用料及び手数料
			2,050		分担金及び負担金
					寄附金
					財産収入
	13,000				繰入金
1	296	4,333	222,321		諸収入
					繰越金
1,000	113,200	78,400	945,200		市債
118,816	933,492	758,107	1,449,959	1,179,159	一般財源

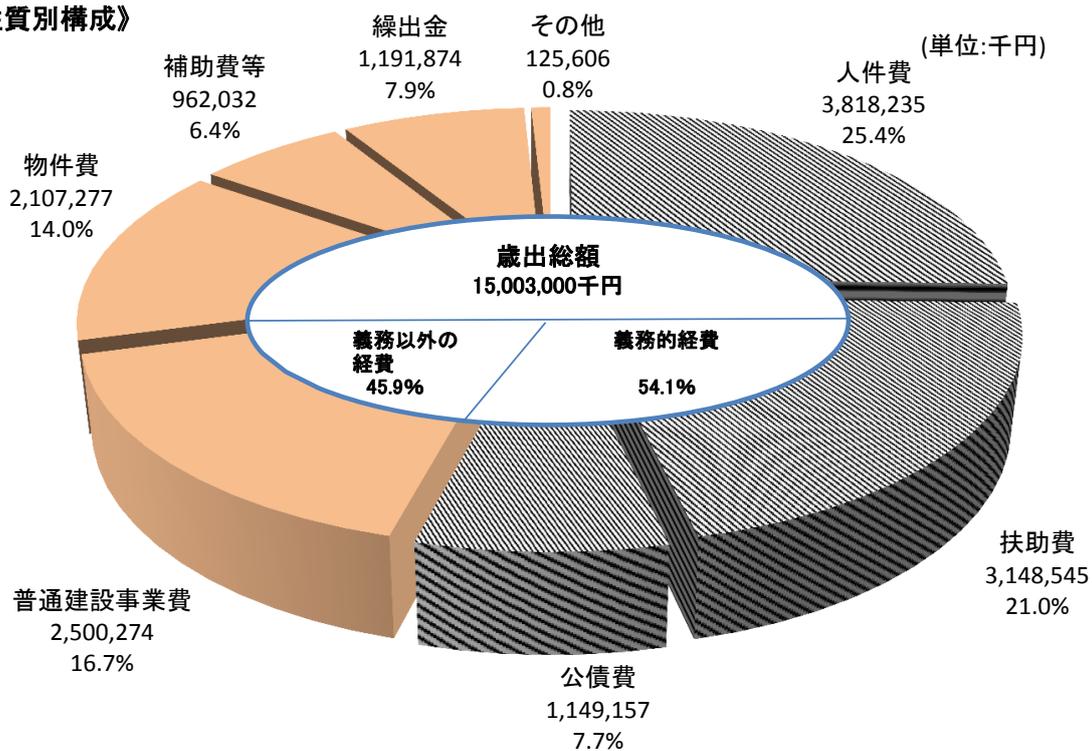
財
源
内
訳

(性質別予算額)

(単位：千円，%)

区 分	平成26年度		平成25年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 人件費	3,818,235	25.4	3,830,285	27.8	△12,050	△0.3
2 物件費	2,107,277	14.0	2,241,993	16.2	△134,716	△6.0
3 維持補修費	31,630	0.2	35,600	0.3	△3,970	△11.2
4 扶助費	3,148,545	21.0	3,147,178	22.8	1,367	0.0
5 補助費等	962,032	6.4	1,091,977	7.9	△129,945	△11.9
6 普通建設事業費	2,500,274	16.7	1,115,076	8.1	1,385,198	124.2
7 災害復旧事業費	2	0.0	2	0.0	0	0.0
9 公債費	1,149,157	7.7	1,068,687	7.7	80,470	7.5
10 積立金	15	0.0	13,015	0.1	△13,000	△99.9
11 投資及び出資金	18,959	0.1	32,207	0.2	△13,248	△41.1
12 貸付金	45,000	0.3	40,000	0.3	5,000	12.5
13 繰出金	1,191,874	7.9	1,155,980	8.4	35,894	3.1
15 予備費	30,000	0.2	30,000	0.2	0	0.0
合 計	15,003,000	100.0	13,802,000	100.0	1,201,000	8.7

《性質別構成》



○一般会計予算の歳出（性質別）の主な増減

人件費は、地域手当不支給に伴う各種手当等の見直しなどにより、全体では、前年度比1,205万円0.3%減の38億1,823万5千円となりました。

物件費は、固定資産評価替え事業における土地及び家屋評価業務委託料7,700万4千円の減、別邸環境整備業務委託料3,700万円の減などにより、全体では、前年度比1億3,471万6千円6.0%減の21億727万7千円となりました。

扶助費は、障害者福祉や生活保護などの社会保障関係経費の増など、全体では、前年度比136万7千円増の31億4,854万5千円となりました。

補助費等は、北総中央用水土地改良事業建設費負担金3,334万7千円の減、企業立地奨励金及び雇用促進奨励金2,478万6千円の減、成田富里いずみ清掃工場維持管理負担金1,540万1千円の減、千葉県後期高齢者医療給付費負担金1,037万7千円の増などにより、全体では、前年度比1億2,994万5千円11.9%減の9億6,203万2千円となりました。

普通建設事業費は、学校給食センター施設統合事業12億1,441万1千円の増、庁舎施設改修事業1億9,929万8千円の増、新保健センター等建設事業1億2,177万8千円の増、成田財特路線整備事業1億7,596万9千円の減、七栄新木戸地区土地区画整理事業2億4,437万5千円の減などにより、全体では、前年度比13億8,519万8千円124.2%増の25億27万4千円となりました。なお、普通建設事業費に充当する一般財源については、前年度比1億2,262万4千円22.9%増の6億5,876万5千円を要しています。

公債費は、前年度比8,047万円7.5%増の11億4,915万7千円となりました。

繰出金は、国民健康保険特別会計繰出金418万8千円の減、介護保険特別会計繰出金3,206万7千円の増、後期高齢者医療特別会計繰出金574万2千円の増、下水道事業特別会計繰出金310万7千円の増、公共用地取得事業特別会計繰出金83万4千円の減により、全体では前年度比3,589万4千円3.1%増の11億9,187万4千円となりました。

(性質別財源内訳)

款	性質	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	普通建設事業費	
							普通建設事業費	災害復旧事業費
1	議会費	163,912	17,933			5,495		
2	総務費	1,198,265	413,861	3,883		75,251	271,558	
3	民生費	514,014	176,017	424	3,069,905	347,253	1,292	
4	衛生費	248,108	561,345	4,868	4,568	352,325	276,140	
5	農林水産業費	135,456	7,775	100		66,388	46,634	
6	商工費	23,857	821			48,833	1,306	
7	土木費	292,462	136,523	1,785		7,045	465,457	
8	消防費	658,839	49,860	1,678		37,528	96,220	
9	教育費	583,322	743,142	18,892	74,072	21,914	1,341,667	
10	災害復旧費							2
11	公債費							
12	予備費							
合計		3,818,235	2,107,277	31,630	3,148,545	962,032	2,500,274	2
財 源 内 訳	国庫支出金	11,747	90,382		1,646,341	2,086	199,203	
	県支出金	92,793	49,200		434,608	51,528	49,395	
	使用料及び手数料	17,723	131,955					
	分担金及び負担金	34,539	6,644		100,166	2,050		
	寄附金							
	財産収入	1,917	361			1,696	11	
	繰入金		3,000			2,000	17,300	
	諸収入	400	264,200		2,487	1,155		
	繰越金							
	市債						1,575,600	
一般財源		3,659,116	1,561,535	31,630	964,943	901,517	658,765	2

単位：千円

公債費	積立金	投資及び出資金	貸付金	繰出金	予備費	性 質 款
						1 議会費
	15	530		386		2 総務費
				861,143		3 民生費
		18,429				4 衛生費
						5 農林水産業費
			45,000			6 商工費
				330,345		7 土木費
						8 消防費
						9 教育費
						10 災害復旧費
1,149,157						11 公債費
					30,000	12 予備費
1,149,157	15	18,959	45,000	1,191,874	30,000	合 計
				16,600		国庫支出金
				170,471		県支出金
						使用料及び手数料
						分担金及び負担金
	1					寄附金
	14			386		財産収入
				9,000		繰入金
						諸収入
						繰越金
		5,500				市債
1,149,157		13,459	45,000	995,417	30,000	一般財源

財
源
内
訳

(3) 事業概要

款 1 議会費

(単位：千円)

番号	主要事業区分	事業名 事業内容	【担当課】	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
1		議会総務事業 議会運営のための総体的な経費	【議会事務局】	178,672	180,481	39
2		議員研修事業 議員の資質向上を目指した研修に資するための経費	【議会事務局】	8,668	8,227	41

款 2 総務費

(単位：千円)

番号	主要事業区分	事業名 事業内容	【担当課】	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
3		総務管理事業 行政の効率的な運営を図る。	【総務課】	815,850	823,269	41
4		職員研修事業 職務の遂行に必要な知識、技能等を習得し、もって市行政の能率的運営に資するよう、職員としての資質向上を図る。	【総務課】	2,585	2,933	43
5		職員健診事業 職員の健康管理及び健康増進を図る。	【総務課】	4,052	3,578	43
6		職員福利厚生事業 地方公務員法の規定に基づく職員の福利厚生事業の充実を図る。	【総務課】	645	660	45
7		文書管理事業 法令・例規等の追録を行うとともに、例規システムなどにより事務の効率化を図る。	【総務課】	4,111	5,028	45
8		訟務関係事業 市に係る紛争問題などを弁護士に相談し、法律上の問題点を明らかにすることにより、的確な行政運営を図る。	【総務課】	843	819	45
9		文書等発送事業 郵便物の一括発送により、事務の効率化を図る。	【総務課】	18,600	18,000	45
10		情報公開事業 情報公開制度を適正に運用する。	【総務課】	89	89	45
11		広報事業 広報紙を月2回発行するなど、行政情報の発信を充実し、市政に対する市民の関心を高め、市民主体のまちづくりを推進する。	【秘書広報課】	13,888	12,610	45
12		平和施策事業 風化しつつある戦争の悲惨さと平和の尊さを映画会及び原爆写真展や平和を考える作文の募集を通じ、次世代に伝える。	【秘書広報課】	68	64	47
13		行政相談事業 市民の行政に対する苦情や意見などの相談に対応するため、行政相談を実施する。	【秘書広報課】	81	81	47
14		財政管理事業 財政管理上の事務的経費	【財政課】	2,733	2,691	47
15		基金事業 財政の運営を円滑に行うため基金の管理を行う。	【財政課】	14	13,014	49
16		会計管理事業 会計管理に伴う事務的経費	【会計課】	1,259	1,247	49
17		庁舎管理事業 庁舎の管理及び維持補修に要する経費	【財政課】	58,762	59,956	51
18		庁用自動車管理事業 共用の公用車の管理及び整備に要する経費	【財政課】	10,724	10,868	51
19		共用事務機・消耗品事業 印刷機・複写機の一括管理や共用の事務用消耗品を一括購入することにより、事務の効率化を図る。	【財政課】	13,125	14,894	53
20		入札契約事務事業 入札及び契約に係る事務に関する経費	【財政課】	2,903	3,537	53

(総務費)

(単位：千円)

番号	主要事業区分	事業名 【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
21		財産管理事業 【財政課】 公有財産に係る事務の総括管理	2,347	3,065	55
22	○	庁舎施設改修事業 【財政課】 庁舎の耐震の強化及びバリアフリー化を推進する。	225,863	26,565	55
23		企画事業 【企画課】 印旛郡市広域市町村圏事務組合に対する事務費の負担など、企画課の所掌する事務事業に要する経費	19,514	18,474	55
24		空港関連事業 【企画課】 騒音区域（騒防法第8条の2の規定により指定された第1種区域）を有していることから、航空機による騒音障害の防止を目的とし各種補助事業等を実施するとともに、両国・旭・宮内地区の共同利用施設を維持管理する。	3,997	3,877	55
25	○	公共交通機関推進事業 【企画課】 平成25年度に実施した第1次・第2次のさとバス及びデマンド交通実証運行を継続し、第3次となる実証運行を実施する。 また、実証運行期間中は課題等を整理し運行計画の見直しを行う。	34,639	34,432	57
26		男女共同参画推進事業 【企画課】 男女共同参画社会の形成に資するため、啓発や情報提供等を行う。 ※自治振興費から企画費へ科目(目)を移動 (前年度予算額73千円)	129	—	57
27		行政改革推進事業 【企画課】 限られた財源を効率的に活用し、本市の実情にあった政策を展開するため、第3次行政改革大綱にのっとり行財政の改革に取り組む。	70	80	59
28		ふるさと応援基金事業 【企画課】 富里市のまちづくりを応援する寄附について基金に積み立て各種の事業に活用するとともに、感謝の気持ちとしてすいか等を贈呈する。	106	47	59
29		定例表彰事業 【秘書広報課】 市政の発展、公共の福祉の増進等に寄与した方、市民の模範となる行為をした方を表彰する。	352	337	59
30		秘書事業 【秘書広報課】 市長、副市長の秘書事務により内部調整、渉外的業務に対応し、円滑な行政運営に資する。	3,143	3,454	59
31	○	協働のまちづくり推進事業 【市民活動推進課】 市民と市が互いを理解しながら目的を共有し、市民相互及び市民と市の連携・協力により、協働によるまちづくりを推進する。	3,548	3,377	61
32		コミュニティセンター事業 【市民活動推進課】 富里北部コミュニティセンター及び中部ふれあいセンターの管理及び運営を行う。	24,019	22,328	61
33		コミュニティ事業 【市民活動推進課】 コミュニティ組織の育成及びコミュニティ活動の促進を図る。	8,777	8,796	63
34		コミュニティ施設整備事業 【市民活動推進課】 地域集会所の建設及び修繕等に係る経費を補助し、地域のコミュニティ活動の基盤整備を図る。	2,017	5,513	63
35		防犯対策事業 【市民活動推進課】 市民の防犯意識の高揚を図り、防犯関係団体等との協働や警察等の関係機関と連携しながら、犯罪のない安心して暮らせるまちづくりを推進する。	2,866	2,932	63
36		防犯灯事業 【市民活動推進課】 夜間の犯罪と交通事故を未然に防止するため、市所有の防犯灯の維持管理及び主要道路等の未設置箇所への整備を図るとともに、区・自治会等が設置した防犯灯の設置及び維持管理について支援する。	18,728	16,456	65

(総務費)

(単位：千円)

番号	主要事業区分	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
37		交通安全対策事業【市民活動推進課】 警察や交通安全関係団体と連携し、市民の交通に対する安全意識の向上を図るための啓発や、市民への交通安全教育などの施策を実施する。	1,902	1,822	65
38	○ 一部	防災事業【市民活動推進課】 地域防災計画等に基づき、大規模災害に備えるため、防災備蓄の整備、自主防災組織の支援、防災情報等のメール配信や、防災思想の普及啓発等を行い、防災体制の推進を図る。	6,871	5,639	67
39		防災行政無線事業【市民活動推進課】 災害などの緊急時に市民に対する情報伝達手段である防災行政無線の維持管理を行う。	4,139	4,174	67
40	○	防災行政無線整備事業【市民活動推進課】 緊急時の情報伝達体制の確保のため、防災行政無線の整備を実施する。	38,934	40,058	69
41		国際交流事業【企画課】 市民の国際意識を高め、市民レベルの国際交流を推進するため、富里国際交流協会の運営を支援し、連携して各種施策を展開する。	2,116	2,120	69
42		情報システム管理事業【企画課】 庁内ネットワーク上で稼働している基幹システム、内部情報システムなどの適切かつ安定的な運用を通じ、住民サービスの向上や業務の効率化に努める。	50,143	82,458	69
43		地域情報化事業【企画課】 富里市公式ホームページを活用し、市民相互の情報共有を推進するため、必要な情報を迅速かつ適切に発信する。	2,169	2,092	71
44		自衛官募集事務事業【総務課】 自衛隊に対する理解を深め、防衛省が行う自衛官募集事務に協力する。	38	38	71
45		税務総務事業【課税課】 税務事務の一般管理を行う。	244,379	250,721	73
46		市民税賦課事業【課税課】 個人市民税・法人市民税・軽自動車税・市たばこ税の賦課事務を行う。	20,937	21,960	73
47		市税徴収事業【納税課】 市税の収納管理及び滞納整理を行う。	39,575	41,179	75
48		固定資産評価事業【課税課】 固定資産の評価と固定資産税の賦課事務を行う。	17,011	20,210	77
49		固定資産評価審査委員会事業【監査委員事務局】 固定資産評価審査申出に効率的に対処する。	171	172	79
50	○	固定資産評価替え事業【課税課】 固定資産評価替え等に係る土地評価業務や課税データの整備を行う。また、家屋現況図を整備し、データセットアップ業務を行う。	24,046	97,486	79
51		戸籍住民基本台帳事業【市民課】 戸籍・住民基本台帳に関する事務の一般管理を行う。	141,881	130,557	79
52		日吉台出張所事業【市民課】 出張所における戸籍・住民票・税等の各種証明、各課の申請受付及び市税等の収納に係る事務を行う。	1,733	1,880	83

(総務費)

(単位：千円)

番号	主要事業区分	事業名 【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
53		選挙管理委員会事業 【選挙管理委員会】 選挙事務の適正な管理執行	9,923	9,859	83
54		選挙啓発事業 【選挙管理委員会】 公職選挙法の周知と明るくきれいな選挙の啓発事業	202	324	85
55		富里市議会議員選挙事業 【選挙管理委員会】 富里市議会議員一般選挙(平成27年4月29日任期満了)の管理執行 ※周期事業	162	—	85
56		富里市農業委員会委員選挙事業 【選挙管理委員会】 富里市農業委員会委員一般選挙(平成26年7月19日任期満了)の管理執行 ※周期事業	3,727	—	87
57		千葉県議会議員選挙事業 【選挙管理委員会】 千葉県議会議員一般選挙(平成27年4月29日任期満了)の管理執行 ※周期事業	6,891	—	87
58		統計調査総務事業 【企画課】 統計書の発行等, 統計全般に係る事務事業及び統計調査員確保対策に係る事業の推進を図る。	12,308	16,396	89
59		各種統計調査事業 【企画課】 工業統計調査, 農林業センサスなど各種統計調査の計画的な実施を図る。	4,894	3,701	89
60		国勢調査事業 【企画課】 ※周期事業(5年) 平成27年10月1日実施の本調査に向けた調査区設定調査の計画的な実施を図る。	342	—	91
61		監査事業 【監査委員事務局】 公正で効率的な行政運営を確保する。	28,808	28,289	91

款 3 民生費

(単位：千円)

番号	主要事業区分	事業名 【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
62		社会福祉総務事業 【社会福祉課】 健康福祉部長・社会福祉課（マザーズホームを除く。）・子育て支援課（保育園を除く。）に係る人件費及び社会福祉を推進する事務経費並びに各種社会福祉団体等への補助など。	268,848	247,683	93
63		戦没者追悼式実施事業 【社会福祉課】 本市の戦没者を追悼し、日本の恒久平和についての意識啓発を図るため、隔年で戦没者追悼式を実施。 ※周期事業	448	—	95
64		住宅支援給付事業 【社会福祉課】 離職者であり就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者に対して、最長9か月間、住宅手当を支給する。	7,476	9,562	95
65		国民年金事業 【国保年金課】 基礎年金・老齢福祉年金等の国民年金全般の事務的経費	35,321	38,380	97
66		老人保健事業 【国保年金課】 老人保健の医療給付に係る事務経費の管理を行う。	13	13	97
67		老人保健医療費事業 【国保年金課】 老人保健の医療給付等に関する経費	62	62	97
68		老人福祉総務事業 【高齢者福祉課】 高齢者福祉を推進する事務経費及び社会福祉施設への補助金に関する経費の管理を行う。	134	180	99
69		老人保護措置事業 【高齢者福祉課】 65歳以上のもので環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な者を養護老人ホームへ入所させ、心身の健康保持及び生活の安定を図る。	7,728	8,678	99
70		在宅福祉事業 【高齢者福祉課】 心身障害者及び高齢者等の社会参加の促進、閉じこもりがちな在宅の高齢者に対する孤独感の解消や健康の増進を図る。	1,761	1,551	99
71		介護予防事業 【高齢者福祉課】 市民の健康保持増進に資する。	3,135	4,829	99
72		老人日常生活用具給付事業 【高齢者福祉課】 在宅でひとり暮らしの高齢者及び要介護状態等にある高齢者を対象に、緊急時の通報装置や日常生活用具を給付することにより、心身に不安のある者の精神的・身体的な軽減を図る。	1,352	2,148	101
73		移送サービス事業 【高齢者福祉課】 在宅の要介護状態等にある高齢者等で一般の交通機関を利用して医療機関等への移動が困難な者を対象に、社会参加の促進と健康の増進及び家族介護の支援を図る。	6,281	5,576	101
74		介護保険支援事業 【高齢者福祉課】 社会福祉法人による生計困難者等に対する利用者負担の軽減をすることを目的に助成する。	165	165	101
75		地域包括支援センター運営事業 【高齢者福祉課】 高齢者の総合的相談窓口として機能するとともに、権利擁護に努め、包括的・継続的なサービス提供体制の構築を支援し、介護予防事業・予防給付の適切なケアマネジメントの充実に努める。	6,645	6,357	101
76	○	高齢者地域コミュニティ形成事業 【高齢者福祉課】 高齢者の孤立を防ぎ、心身の健康を保持し、住み慣れた地域で安心して日常生活が営めるよう地域コミュニティの形成を図る。	12,597	14,490	103
77		障害者福祉総務事業 【社会福祉課】 障害者福祉を推進する事務経費及び各種手当の給付など。	114,152	113,149	103
78		障害者総合支援総務事業 【社会福祉課】 障害者総合支援制度の適正かつ迅速な対応を図るための事務経費	5,386	4,686	105
79		障害者総合支援区分認定事業 【社会福祉課】 障害者の生活状況や障害の程度などについて調査し、障害程度区分の認定をする。	1,010	1,491	105
80		障害者総合支援介護・訓練等給付事業 【社会福祉課】 障害程度区分の状況により、生活又は療養に必要な介護や身体的又は社会的なリハビリテーションや補装具の給付、就労支援などを実施する。	492,278	491,541	105

(民生費)

(単位：千円)

番号	主要事業区分	事業名 【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
81		障害者総合支援医療事業 【社会福祉課】 更生医療、育成医療を指定医療機関で受けたとき、自己負担額を軽減及び医療保険支払後の公費負担。	51,662	40,148	107
82		障害者総合支援地域生活支援事業 【社会福祉課】 障害者の地域での生活を支援するため、市が各種障害サービスを総合的に支援する。	54,463	46,066	107
83		福祉センター管理運営事業 【高齢者福祉課】 福祉センターの運営、施設維持管理に係る経費及び指定管理に係る経費の管理を行う。	14,425	13,425	109
84		老人クラブ助成事業 【高齢者福祉課】 老人クラブの育成・支援を行うことにより、高齢者の自主的・積極的な地域社会への参加促進を図る。	1,582	1,654	109
85		国民健康保険総務事業 【国保年金課】 国民健康保険に関する一般的経費	84,947	84,306	111
86		国民健康保険繰出事業 【国保年金課】 国民健康保険特別会計の健全な運営を図るため、事務執行等に要する経費の繰出しを行う。	377,492	381,680	111
87		介護保険繰出事業 【高齢者福祉課】 介護保険給付費及び地域支援事業費の市負担分と事務経費を介護保険特別会計に繰出す。	422,113	390,046	111
88		後期高齢者医療事業 【国保年金課】 後期高齢者医療広域連合へ市負担分の医療給付費及び事務費負担金を支出する。	251,458	241,350	111
89		後期高齢者医療繰出事業 【国保年金課】 保険料負担の緩和を図ること及び後期高齢者医療特別会計の事務執行等に要する経費の繰出しを行う。	61,538	55,796	113
90		後期高齢者健康診査受託事業 【国保年金課】 後期高齢者医療広域連合から委託を受けて、後期高齢者の健診を行う。	7,648	6,925	113
91	○	後期高齢者人間ドック等助成事業 【国保年金課】 後期高齢者医療の被保険者に対し、人間ドック及び脳ドック検査費用の一部を助成する。	1,000	1,250	113
92		児童福祉総務事業 【子育て支援課】 児童福祉事業に係る事務的経費	2,310	1,747	113
93		保育総務事業 【子育て支援課】 保育事業に係る事務的経費	13,104	4,891	115
94		私立保育園運営助成事業 【子育て支援課】 私立保育園への運営費助成	43,467	36,522	115
95		放課後児童健全育成運営事業 【子育て支援課】 放課後児童健全育成事業の委託及び施設の維持管理	13,824	14,167	115
96	○	家庭児童相談室運営事業 【子育て支援課】 家庭児童福祉の向上を図るため、家庭相談員及び母子自立支援員を配置し相談業務を実施する。	6,577	5,617	117
97		ファミリーサポートセンター事業 【子育て支援課】 子育ての相互援助活動を行う組織として設立し、仕事と子育ての両立しやすい環境づくりを推進する。	2,994	2,994	117
98		子ども医療費助成事業 【子育て支援課】 子どもの保健対策の充実、保護者の経済的負担の軽減を図るため、子どもにかかる医療費から保険給付の額及び他の制度により負担される公費負担を控除した額について、全額又は一部を助成する。	152,171	158,384	117
99	☆	子ども・子育て支援事業 【子育て支援課】 本市域における子育てニーズを把握し、幼児期の教育及び保育など地域ニーズに応じた多様な子育て支援の充実を図る。 ※新規事業	3,289	—	119

(民生費)

(単位：千円)

番号	主要事業区分	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書頁
100	☆	病児・病後児保育事業【子育て支援課】 保護者が就労しているなどの理由により、子どもが病気の際に自宅での保育が困難な場合の保育需要に対応するため、病院において病気の児童を一時的に保育するほか、保育中に体調不良となった児童への緊急対応を行い、安心して子育てができる環境を整備する。 ※新規事業	6,650	—	119
101		児童手当等給付事業【子育て支援課】 家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とし、15歳の誕生日後最初の3月31日までにある児童を養育している保護者等に手当を支給する。	785,550	817,110	119
102		保育所保育実施委託事業【子育て支援課】 保育の実施を市内の民間認可保育所及び市外の認可保育所へ委託し、その費用を支弁する。	382,788	377,790	119
103		母子福祉総務事業【子育て支援課】 母子福祉事業に係る事務的経費	1,372	1,445	119
104		ひとり親家庭等医療費等助成事業【子育て支援課】 母子家庭の母とその児童、父子家庭の父とその児童の医療費、調剤費及び診療・調剤報酬証明手数料の一部を助成する。	8,185	7,979	121
105		児童扶養手当支給事業【子育て支援課】 母子家庭及び父子家庭のひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進を目的に、その児童を監護している母、父又は養育者に児童扶養手当を支給する。	218,005	218,531	121
106		母子保護実施事業【子育て支援課】 母子生活支援施設において保護する。	5,095	7,723	121
107		助産実施事業【子育て支援課】 経済的理由等により、入院助産を受けることができない妊産婦に対し、助産施設において助産を実施する。	500	400	121
108		母子家庭就労支援事業【子育て支援課】 母子家庭の母の主体的な能力開発の取組みを支援し、母子家庭の自立促進を図る。	1,450	200	121
109		児童遊園管理事業【子育て支援課】 児童遊園の日常管理と設置されている遊具の維持管理	284	258	121
110		葉山保育園園舎管理事業【子育て支援課】 葉山保育園の園舎及び園庭の維持管理	7,186	5,795	123
111		葉山保育園運営事業【子育て支援課】 葉山保育園の運営	150,716	147,391	123
112		地域子育て支援センター運営事業【子育て支援課】 地域の子育て家庭に対する育児支援（育児不安等についての相談指導、子育てサークル等への支援など）を行う地域子育て支援センターを運営する。	3,962	3,910	127
113		マザーズホーム運営事業【社会福祉課】 心身障害児やことばの発達に遅れのある幼児に対する基本的動作の指導及び集団生活への適応訓練や、その保護者に対する療育知識の普及啓発を行う。	49,100	46,196	127
114		生活保護総務事業【社会福祉課】 生活保護に関する事務的経費	8,190	7,440	131
115		生活保護事業【社会福祉課】 生活に困窮する要保護者に対しその困窮の程度に応じ必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに自立を助長する。	796,227	791,100	131
116		民間賃貸住宅借上げ事業【都市計画課】 東日本大震災の避難者に対し、市内の民間賃貸住宅を市が借上げ提供する。	13,300	18,080	133
117		被災者住宅再建資金利子補給事業【市民活動推進課】 東日本大震災により住宅に被害を受けた人に対し、利子補給を行うことにより、住宅再建を支援する。	632	537	133

款 4 衛生費

(単位：千円)

番号	主要事業区分	事業名 事業内容	【担当課】	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
118	○ 一部	保健衛生総務事業 保健衛生関係に関する事務的経費	【健康推進課】	144,534	143,814	133
119		献血事業 血液の安定的な確保，血液製剤の円滑な供給と支援を目的とした事業	【健康推進課】	175	175	137
120		成田市急病診療所運営事業 地域の救急救命医療機関と連携した地域住民に利用しやすい一次救急医療施設として，成田市の保健福祉館内に設置され，診療所の運営の円滑化を目的に，関係市町がその運営経費の一部を負担する。	【健康推進課】	1,468	1,466	137
121		印旛市郡小児初期急病診療所運営事業 地域の救急救命医療機関と連携した地域住民に利用しやすい一次救急医療施設として，佐倉市の健康管理センター内に設置され，診療所の運営の円滑化を目的に，関係市町がその運営経費の一部を負担する。	【健康推進課】	615	401	137
122	○	新保健センター等建設事業 現在の保健センターは老朽化が著しく，バリアフリーに対応していないため，新保健センターを建設する。	【健康推進課】	165,600	43,822	137
123		予防事業 予防接種によって免疫をつくり，感染症から乳幼児や高齢者を守るとともに感染症の発生と流行，まん延を防止する。	【健康推進課】	98,381	97,822	137
124		母子衛生事業 次代を担う子どもが健やかに生まれ育つため，妊婦・乳幼児健診，事後教室等を行い，心身の健全な発達・育児を支援する。	【健康推進課】	44,171	47,280	139
125		地区保健推進員活動事業 地域住民の健康増進を図るために，食生活改善や健康づくり事業の推進のための活動を行う。また，地域の子育て支援事業への協力や食育活動としての親子料理教室を実施する。	【健康推進課】	995	1,064	139
126	○	未熟児養育医療給付事業 指定養育医療機関において入院養育が必要な未熟児に対して養育医療の給付を行い，養育上支援が必要なものに対して，保健師による訪問指導を行う。	【健康推進課】	2,449	3,468	141
127		健康増進事業 健康の保持及び増進を図るため，健康教育・健康相談・健康診査・各種がん検診・訪問指導等を行う。	【健康推進課】	53,537	54,963	141
128		120万歩健康ウォーキング事業 健康及び体力づくりを目的としたウォーキングの普及を実施する。歩数の記録表を配布し，達成ポイント毎に達成スタンプを押す。「にんじんウォーク」のイベントを実施する。	【健康推進課】	96	109	141
129		河川水質対策推進事業 市内河川水質監視，浄化啓発，木戸川・印旛沼流域市町の共同啓発を行う。	【環境課】	828	874	143
130		合併処理浄化槽修繕工事補助事業 自治会等が維持管理している合併処理浄化槽の修繕工事に対し補助金を交付する。	【環境課】	5,500	5,500	143
131		小型合併処理浄化槽補助事業 河川の水質悪化の主原因である家庭雑排水の浄化を図るため，個人が設置する合併処理浄化槽に対し補助金を交付する。	【環境課】	30,882	30,882	143
132		家庭雑排水共同処理施設維持管理事業 市内5か所に設置されている家庭雑排水共同処理施設の維持管理を行う。	【環境課】	13,001	13,041	143
133		環境総務事業 ダイオキシン調査・自動車騒音監視事務等環境の保全対策を行う。	【環境課】	74,296	66,550	143
134		犬登録事業 犬の登録，狂犬病予防による適正な飼養管理と迷い犬の保護等により，市民生活の安全を図る。	【環境課】	615	574	145

(衛生費)

(単位：千円)

番号	主要事業区分	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
135		八富成田斎場維持管理事業【環境課】 成田市，八街市，富里市で運営する八富成田斎場に係る維持管理費を負担する。	25,330	23,550	147
136		地下水保全事業【環境課】 硝酸性窒素等による地下水汚染対策，家庭用浄水器設置に対する補助，地下水質の保全を図る。	1,393	1,770	147
137	◎	地球温暖化対策事業【環境課】 地球温暖化対策の啓発活動や住宅用省エネルギー設備設置に対し補助金を交付する。	12,949	11,250	147
138		清掃総務事業【環境課】 クリーンセンターに係る総務管理経費	58,130	65,331	149
139		廃棄物処理事業【環境課】 廃棄物の処理に係る事業	436,511	451,453	149
140		廃棄物処理施設等維持管理事業【環境課】 廃棄物処理施設等の維持管理に係る事業	91,514	98,786	151
141	○	ごみ処理施設建設事業【環境課】 リサイクルセンター，一般廃棄物最終処分場の整備に向けた検討を行う。	62	130	151
142	○ 一部	ごみ減量事業【環境課】 一般廃棄物の減量化・再資源化を推進する。	14,123	13,124	151
143		美化推進事業【環境課】 散乱ごみを防止し，きれいなまちづくりを推進する。	1,234	1,951	153
144		し尿処理施設運営費分担事業【環境課】 佐倉市，四街道市，八街市，酒々井町及び富里市で構成する印旛衛生施設管理組合の運営費を負担する。	72,091	72,790	153
145		し尿処理施設建設費償還事業【環境課】 佐倉市，四街道市，八街市，酒々井町及び富里市で構成する印旛衛生施設管理組合の施設建設費償還金を負担する。	66,211	66,473	153
146		印旛広域水道事業【企画課】 住民に生活用水を安定的に供給することを目的として，印旛郡市広域市町村圏事務組合が実施した事業に対し，経費の一部を支弁する。	12,932	18,829	155
147		水道事業【財政課】 市水道事業に係る補助金，出資金の繰出事業	36,160	40,378	155

款 5 農林水産業費

(単位：千円)

番号	主要事業区分	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
148		農業委員会総務事業【農業委員会事務局】 農業委員会運営のための事務経費	42,021	43,855	155
149		農地調整事業【農業委員会事務局】 農地法等に基づき、農地の利用関係を調整し、農業生産力の増進を図る。	239	194	157
150		農業総務事業【産業経済課】 農業の振興に必要な事務的・経常的経費	107,862	110,914	157
151		農業生産振興事業【産業経済課】 各種農業団体を支援し、農業の生産振興及び農業環境の保全を図る。	12,244	12,447	159
152		産業まつり開催事業【産業経済課】 市内で生産・飼養された農作物共進会・畜産共進会・農作物の販売・商工業展等を通じて農業及び商工業の発展状況を広く紹介し、その実態を把握するとともに今後の産業振興を図る。	2,500	2,500	161
153		農業関係利子補給事業【産業経済課】 農業近代化資金助成法及び農業経営基盤強化促進法に基づき資金を融資する金融機関に対し利子補給を行い、農業の生産性の向上と経営安定を図る。	982	804	161
154	○	すいかの里生産支援事業【産業経済課】 「すいかの里生産支援奨励金」を交付することにより、市の特産物であるすいかの生産を奨励し、栽培面積及び生産者の減少を抑制する。	19,200	19,200	161
155	○	経営体育成支援事業【産業経済課】 産地の生産性向上に必要な生産施設、省エネルギー施設・機械等の導入を促進し、野菜等の生産安定と品質の向上、産地としての維持発展を図る。	11,430	3,166	161
156		畜産振興事業【産業経済課】 畜産の振興に必要な経常的経費	196	211	161
157		家畜防疫事業【産業経済課】 抗体検査・ワクチン接種等の推進、家畜・畜舎等の消毒の徹底、病害虫の駆除などにより、環境衛生の向上を図り、家畜の疾病を予防するとともに、蔓延を防止し、畜産事業の振興を推進する。	2,291	3,094	163
158		家畜改良推進事業【産業経済課】 優良家畜の導入及び共進会等を通し、計画的な交配、素畜の改良による品質及び生産性の向上を図る。	671	913	163
159		土地改良関係事業【産業経済課】 農業農村整備事業の基盤整備の促進を図る。	681	701	163
160		北総中央用水事業【産業経済課】 国営北総中央用水事業の導入により、用水の安定供給を行い、安定した農業経営を図る。	13,122	46,917	163
161		農業用水路整備事業【産業経済課】 水路の整備を行うことにより、農地保全と用排水路機能を確保する。	2,782	5,786	165
162	○	県営畑地帯総合整備事業【産業経済課】 上位計画である国営北総中央用水事業の関連事業である県営畑地帯総合整備事業の導入により、用水の安定供給と排水改良を行い、農業経営の効率化・安定化を図る。	31,957	29,409	165
163		農地・水保全管理支払交付金事業【産業経済課】 農村資源を守るため農業者と地域住民が一体となり農村環境の保全に努める。	1,570	1,374	165
164		農業振興整備計画事業【産業経済課】 優良農地等を保全・確保し、農業生産基盤の確保を図る。	466	459	165

(農林水産業費)

(単位：千円)

番号	主要事業区分	事業名 事業内容	【担当課】	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
165		有害鳥獣捕獲事業 鳥獣による農畜産物及びビニールハウス等の被害防止を図る。	【産業経済課】	1,068	1,057	167
166		農業経営基盤強化推進事業 農用地等の確保と有効利用及び農業の担い手の育成・確保並びに認定農業者への支援活動を行い、農業経営の基盤強化を図る。	【産業経済課】	112	110	167
167		農林業センター管理事業 農林業センターの管理的経費	【産業経済課】	2,413	2,489	167
168		経営所得安定対策推進事業 米の生産流通・生産調整の円滑な推進を図る。	【産業経済課】	2,304	2,441	169
169		林業振興事業 森林の病虫害防止・下草刈・枝打ち等の推進により優良森林の確保を図る。	【産業経済課】	242	242	169

款 6 商工費

(単位：千円)

番号	主要事業区分	事業名 事業内容	【担当課】	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
170		商工総務事業 商工業の振興、観光の振興及び労働行政に必要な人件費等総合的な経費。	【産業経済課】	22,706	21,120	171
171	○ 一部	制度資金事業 中小企業資金融資制度の運営に必要な経費、利子補給及び原資の預託。	【産業経済課】	51,966	42,240	171
172	○ 一部	商工振興事業 商工業の振興及び安定を図るため、商工会や各商店会等が実施する事業の支援を行う。	【産業経済課】	8,960	11,476	171
173		シルバー人材センター支援事業 シルバー人材センター事業の定着及び促進を図り、高齢者の生きがいの充実や就業機会の拡大を図る。	【産業経済課】	10,130	10,130	173
174		消費生活支援事業 消費生活センターとしての機能や消費生活相談の充実を図るとともに、消費者へ向けた啓発事業を実施する。	【産業経済課】	3,305	3,327	173
175		企業誘致事業 県等の関係機関と連携し企業誘致活動を実施するとともに、企業立地促進条例に基づき、企業立地奨励金の交付による企業進出の促進を図る。	【産業経済課】	22,405	47,198	173
176		観光推進事業 市の歴史や伝統・文化を再認識し、広く観光資源の開発・発掘のため、ふるさと商品の紹介、競走馬のふるさととしてのイベント等を通し、積極的に観光PRを図る。	【産業経済課】	345	11,628	175

款 7 土木費

(単位：千円)

番号	主要事業区分	事業名 事業内容	【担当課】	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
177		道路橋りょう総務事業 道路管理関係の一般的事務経費	【建設課】	188,336	201,066	175
178		道路登記事業 市道における未登記箇所の調査，交渉を行う。	【建設課】	6,447	2,268	177
179		道路維持管理事業 側溝清掃，街路樹管理，道路除草等を行う。	【建設課】	16,357	15,228	179
180		道路維持補修事業 道路維持工事，舗装修繕工事等を行う。	【建設課】	162,030	97,000	179
181	○	道路改良事業 市道01-006号線を始めとする道路改良事業，舗装工事及び排水整備工事を行う。	【建設課】	123,836	134,929	181
182	◎	成田財特路線整備事業 市道01-007号線の改良の整備を行う。	【建設課】	56,668	232,637	181
183	○	交通安全施設整備事業 交通安全施設の新設，補修を行う。	【建設課】	12,199	11,382	181
184		排水対策事業 排水施設の浚渫，清掃，除草，修繕工事を行う。	【建設課】	75,992	55,029	181
185		都市計画総務事業 都市計画に関する基本的事務を行う。	【都市計画課】	132,068	130,240	183
186		木造住宅耐震補助事業 個人が行う木造住宅の耐震診断・改修に要する経費の一部を補助する。	【都市計画課】	4,128	4,128	185
187		住宅リフォーム補助事業 住宅リフォームに要した工事費の一部を補助し，地域経済の活性化を図る。	【都市計画課】	4,000	4,000	185
188		公園総務事業 公園の整備推進を図るための事務事業を行う。	【都市整備課】	732	731	185
189		公園緑地管理事業 安全で清潔な公園環境の維持保全を行う。	【都市整備課】	53,103	43,313	187
190		区画整理総務事業 土地区画整理事業推進に係る事務事業を行う。	【都市整備課】	1,261	1,100	187
191	○	七栄新木戸地区土地区画整理事業 都市計画道路を始めとする都市基盤整備を行い，市の玄関口にふさわしい良好な市街地の形成を図る。	【都市整備課】	65,967	310,342	189
192		街路整備推進事業 街路整備の推進に係る事務を行う。	【都市計画課】	20	18	189
193		下水道整備繰出事業 下水道事業特別会計への繰出金	【下水道課】	330,345	327,238	191
194		下水道総務事業 下水道事務室維持に係る事務的経費	【下水道課】	128	1,294	191

款 8 消防費

(単位：千円)

番号	主要事業区分	事業名 【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
195		常備消防総務事業 【消防本部】 消防の職務を遂行する基本的な事業を行う。	648,411	649,261	191
196		消防職員研修事業 【消防本部】 職務遂行に必要な知識、技術、資格等を習得し、消防職員としての資質向上を図る。	1,309	1,320	193
197		消防業務事業 【消防本部】 救助用、消防用、救急用資機材の整備を図る。	7,240	6,630	193
198		消防署電子自治体構築事業 【消防本部】 救急救助システム運用経費	2,169	2,683	195
199		消防職員被服貸与事業 【消防本部】 職務遂行に必要な制服、各種作業服等を規則に基づき貸与する。	3,713	3,575	195
200		消防本部庁舎管理事業 【消防本部】 消防本部庁舎の維持管理経費	14,432	13,683	195
201		消防庁車管理事業 【消防本部】 消防本部及び消防署の消防用庁車の維持管理経費	5,190	6,356	197
202		火災予防事業 【消防本部】 火災予防及び火災調査体制等の充実を図る。	473	447	197
203		住宅用火災警報器設置推進事業 【消防本部】 住宅用火災警報器の設置推進を図る。	114	107	197
204		消防北分署庁舎管理事業 【消防本部】 消防署北分署庁舎の維持管理経費	4,038	3,583	197
205	○	消防通信管理事業 【消防本部】 消防通信機器の維持管理及びちば消防共同指令センターとの通信指令業務の適正な運用を図る。	17,827	16,850	199
206	☆	救急救命士養成事業 【消防本部】 救急救命士を養成し、救命率の向上を図る。 ※新設事業	2,264	—	199
207		消防団総務事業 【消防本部】 消防団業務における総体的な経費	29,966	29,946	201
208		消防団活動事業 【消防本部】 消防出初式及び消防操法大会の開催	2,013	1,372	201
209		消防団車両等管理事業 【消防本部】 消防団車両等の維持管理経費	3,706	3,704	201
210		消防施設維持管理事業 【消防本部】 消防水利等消防施設の維持管理経費	6,009	6,346	203
211	○	常備消防車両整備事業 【消防本部】 消防本部及び消防署へ配備の車両を計画的に整備 ※周期事業	42,891	22,682	203
212	○	消防団車両整備事業 【消防本部】 消防団へ配備の車両を計画的に整備 ※周期事業	30,227	16,176	203
213	○	消防団拠点施設等整備事業 【消防本部】 消防団各分団に設置の消防機庫を、計画的に消防団拠点施設として整備し、消防団の活性化を図る。	22,133	2,335	205

款 9 教育費

(単位：千円)

番号	主要事業区分	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
214		教育委員会運営事業【教育総務課】 教育委員に係る義務的経費	2,318	2,354	205
215		教育委員会総務事業【教育総務課】 教育委員会事務局（教育総務課・学校教育課）に係る義務的経費	207,596	206,073	205
216		公用車管理事業【教育総務課】 教育委員会事務局の公用車の維持管理経費	1,697	1,614	207
217		教育指導事業【学校教育課】 小学校及び中学校の教育内容や、教員の指導力と授業の質の向上を図る。また、小・中学校において「とみの国」検定を実施し、学習の習慣化、学力の向上を図る。	52,901	51,554	207
218		英語教育推進事業【学校教育課】 小学校及び中学校における英語教育のより一層の充実を図る。	14,421	13,526	211
219		特色ある学校づくり推進事業【学校教育課】 園長・校長の裁量権の拡大を推進し、特色ある教育の充実を図る。	2,840	2,840	211
220		教育センター事業【学校教育課】 教育センターの運営に係る経費	938	938	211
221		個別指導補助員配置事業【学校教育課】 学校における特別支援教育推進のための個別指導補助員配置に係る経費	13,155	13,155	213
222		小学校一般管理事業【教育総務課】 小学校の運営に要する経常的経費	90,017	93,794	213
223		小学校施設維持管理事業【教育総務課】 小学校の施設維持管理に要する経費	48,722	36,144	215
224	○	小学校施設耐震化推進事業【教育総務課】 小学校施設の耐震化推進に要する経費	72,529	8,663	215
225		小学校教育振興事業【学校教育課】 小学校教育の振興に要する教材用・指導用消耗品などの経費	21,187	21,450	217
226		小学校児童援助奨励事業【学校教育課】 経済的理由により就学困難な児童に学用品費等の一部を援助し、義務教育の円滑な実施を図る。 また、特別支援学級等に就学する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、学用品費等の一部を援助する。	12,237	13,991	217
227		中学校一般管理事業【教育総務課】 中学校の運営に要する経常的経費	42,138	42,236	219
228		中学校施設維持管理事業【教育総務課】 中学校の施設維持管理に要する経費	27,638	20,171	219
229		中学校教育振興事業【学校教育課】 中学校教育の振興に要する教材用・指導用消耗品などの経費	10,261	10,342	221
230		中学校生徒援助奨励事業【学校教育課】 経済的理由により就学困難な生徒に学用品費等の一部を援助し、義務教育の円滑な実施を図る。 また、特別支援学級等に就学する生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、学用品費等の一部を援助する。	11,090	10,083	221
231		幼稚園一般管理事業【教育総務課】 幼稚園の運営に要する経常的経費	108,815	111,552	223
232		幼稚園施設維持管理事業【教育総務課】 幼稚園の施設維持管理に要する経費	2,999	4,273	225
233		幼稚園就園奨励費補助事業【学校教育課】 保育料等の減免により、保護者の負担を軽減し、幼児教育の振興を図る。	50,745	40,536	225
234		幼稚園振興事業【学校教育課】 幼稚園教育の振興に要する教材用・指導用消耗品などの経費	1,742	1,898	225

(教育費)

(単位：千円)

番号	主要事業区分	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書頁
235		社会教育総務事業【生涯学習課】 時代に即応した社会教育の推進及び青少年相談員や子ども会等の活動支援に要する経費	158,857	159,004	227
236		生涯学習事業【生涯学習課】 生涯を通じた学習環境の充実のため、学習する機会の提供や情報の提供、家庭教育・成人教育や英語ふれあいDay(旧「英会話の日」)等の実施、子どもの生活リズムの向上に向けた「早寝・早起き・朝ごはん」運動に要する経費	1,457	1,351	229
237		放課後子ども教室推進事業【生涯学習課】 地域の方々の参画を得ながら、子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりの推進や、子どもたちに楽しく生きた英会話を体験させる活動(とみさとザ・ワールド・キッズ)に要する経費	974	1,073	229
238		文化財事業【生涯学習課】 文化財審議会、指定文化財の補助金等文化財に関する経費	2,048	5,976	231
239		埋蔵文化財事業【生涯学習課】 宅地造成等の開発の調整において、事前に埋蔵文化財の所在の範囲・規模・性格を把握するための発掘調査及び学術に伴う発掘調査に要する経費	2,785	13,733	231
240		文化振興事業【生涯学習課】 市民の文化活動の推進及び文化意識の高揚を図る文化祭を開催するとともに、質の高い芸術作品を鑑賞する機会の提供に要する経費	465	525	233
241	○	旧岩崎家末廣別邸保存活用事業【生涯学習課】 旧岩崎家末廣別邸の保存・活用に関する経費	4,968	47,857	233
242		公民館管理事業【生涯学習課】 公民館施設・設備の維持管理に要する経費	28,598	29,586	235
243		図書館運営事業【図書館】 図書システムなどの運営に係る経費	27,136	28,377	237
244		図書館施設管理事業【図書館】 施設の維持管理に係る経費	21,487	20,642	237
245		資料整備事業【図書館】 図書購入など図書資料の整備に係る経費	18,086	17,939	239
246		学校開放型図書室活用事業【図書館】 浩養小学校市民図書室において、図書資料の貸出や返却、本の予約・検索などのサービスを行う運営経費	414	769	239
247		ブックスタート事業【図書館】 絵本を通じて、親子のふれあいをもつきっかけづくりとして、乳児健診時にあわせ絵本及びアドバイス集の提供に要する経費	344	-	239
248		学校各種検診事業【学校教育課】 小・中学生の病気の早期発見、早期治療のために各種検診を実施する。	14,248	14,153	241
249		保健運営事業【学校教育課】 健康で安全な学校生活が送れるように、学校保健体制の充実や学校環境衛生の改善を図る。	6,861	7,158	241
250		保健体育総務事業【生涯学習課】 スポーツ振興のため、スポーツ推進委員によるスポーツの実技の指導、その他スポーツに関する指導及び助言を行うための経費	46,461	42,563	241
251		体育運営事業【生涯学習課】 市民の体力づくりのため、各種スポーツ大会及びスポーツ教室の開催を支援し、生涯スポーツの推進に要する経費	5,793	5,853	243
252		スイカロードレース大会事業【生涯学習課】 市民と全国のマラソン愛好者の交流と地元名産のスイカのPRを図るための経費	1,000	1,000	245

(教育費)

(単位：千円)

番号	主要事業区分	事業名 事業内容	【担当課】	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
253		学校安全事業	【学校教育課】	2,377	1,467	245
		交通安全, 学校安全に要する物品の購入等に係る経費				
254		社会体育館管理運営事業	【生涯学習課】	16,523	17,217	245
		社会体育館の機能維持や安全性を確保するための経費				
255		運動場管理事業	【生涯学習課】	2,652	4,308	245
		市営運動場・高野運動広場の機能維持や安全性を確保するための経費				
256		給食一般管理事業	【学校教育課】	4,025	3,854	247
		給食センターに係る総務管理的経費				
257		給食施設維持管理事業	【学校教育課】	3,190	4,862	249
		給食施設の維持管理に係る経費				
258		給食事業	【学校教育課】	379,637	384,278	249
		調理業務等委託料・賄材料費・光熱水費等の給食実施に係る経費				
259	○	学校給食センター施設統合事業	【学校教育課】	1,236,637	21,320	249
		施設設備の老朽化が進む2か所の調理場を統合して改築を行う。 ※平成26年度までの継続事業				

款 10 災害復旧費

(単位：千円)

番号	主要事業区分	事業名 事業内容	【担当課】	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
260		道路橋りょう災害復旧事業	【建設課】	1	1	251
		災害により被害を受けた道路等の復旧事業を行う。				
261		公立学校施設災害復旧事業	【教育総務課】	1	1	251
		公立学校施設等が災害によって被害を受けた場合にその復旧事業を行う。				

款 11 公債費

(単位：千円)

番号	主要事業区分	事業名 事業内容	【担当課】	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
262		公債費元金償還事業	【財政課】	972,376	876,903	253
		公債費元金の償還金				
263		公債費利子償還事業	【財政課】	176,781	191,784	253
		公債費利子の償還金				

款 12 予備費

(単位：千円)

番号	主要事業区分	事業名 事業内容	【担当課】	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
264		予備費事業	【財政課】	30,000	30,000	253
		一般会計予算事業における緊急対応等の経費				

特別会計予算の概要

4 特別会計予算の概要

(1) 国民健康保険特別会計予算

(歳入)

(単位：千円，%)

区 分	平成26年度		平成25年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険税	1,613,612	26.3	1,654,448	27.9	△40,836	△2.5
2 国庫支出金	1,483,714	24.2	1,432,461	24.1	51,253	3.6
3 療養給付費等交付金	316,542	5.2	322,744	5.4	△6,202	△1.9
4 前期高齢者交付金	1,124,633	18.4	1,006,425	17.0	118,208	11.7
5 県支出金	380,474	6.2	377,352	6.4	3,122	0.8
6 共同事業交付金	645,517	10.5	609,252	10.3	36,265	6.0
7 財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8 繰入金	423,054	6.9	400,780	6.8	22,274	5.6
9 繰越金	130,001	2.1	120,001	2.0	10,000	8.3
10 諸収入	10,544	0.2	10,544	0.2	0	0.0
合 計	6,128,092	100.0	5,934,008	100.0	194,084	3.3

(歳出)

(単位：千円，%)

区 分	平成26年度		平成25年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	39,379	0.6	40,143	0.7	△764	△1.9
2 保 険 給 付 費	3,956,072	64.6	3,765,889	63.5	190,183	5.1
3 後期高齢者支援金等	965,184	15.8	977,518	16.5	△12,334	△1.3
4 前期高齢者納付金等	713	0.0	658	0.0	55	8.4
5 老人保健拠出金	32	0.0	76	0.0	△44	△57.9
6 介 護 納 付 金	433,755	7.1	440,846	7.4	△7,091	△1.6
7 共 同 事 業 拠 出 金	668,009	10.9	646,663	10.9	21,346	3.3
8 保 健 事 業 費	36,819	0.6	34,263	0.6	2,556	7.5
9 基 金 積 立 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
10 公 債 費	124	0.0	247	0.0	△123	△49.8
11 諸 支 出 金	8,004	0.1	7,704	0.1	300	3.9
12 予 備 費	20,000	0.3	20,000	0.3	0	0.0
合 計	6,128,092	100.0	5,934,008	100.0	194,084	3.3

事業概要（国民健康保険特別会計）

款 1 総務費

（単位：千円）

番号	主要事業区分	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
1		国保一般管理事業【国保年金課】 国民健康保険全体に係る事務経費の管理及び支出を行う。	3,718	4,593	281
2		国保事務電算処理事業【国保年金課】 国民健康保険の国保資格管理・給付管理を電算処理で効率的に行う。	12,288	11,995	281
3		国保連合会負担事業【国保年金課】 千葉県国民健康保険団体連合会の健全な運営を図るため、県内市町村国保等で運営費を負担する。	2,409	2,445	281
4		医療費適正化特別対策事業【国保年金課】 国民健康保険の医療費適正化を図るためレセプト点検、医療費通知、第三者行為の求償を行う。	4,192	3,562	281
5		賦課徴収事業【国保年金課】 国民健康保険税の賦課徴収に係る業務を行う。	16,286	17,028	283
6		国保運営協議会運営事業【国保年金課】 国民健康保険運営協議会の運営に関する業務を行う。	322	322	283
7		趣旨普及事業【国保年金課】 新規加入時等にパンフレット等を配布し、国民健康保険制度の趣旨普及に努める。	164	198	285

款 2 保険給付費

（単位：千円）

番号	主要事業区分	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
8		一般被保険者療養給付事業【国保年金課】 一般被保険者の保険医療機関等における保険診療（現物給付）に対する保険者負担分の療養の給付を行う。	3,150,327	2,976,318	285
9		退職被保険者等療養給付事業【国保年金課】 退職被保険者等の保険医療機関等における保険診療（現物給付）に対する保険者負担分の療養の給付を行う。	264,772	291,533	285
10		一般被保険者療養費負担事業【国保年金課】 一般被保険者が保険医療機関等で療養の給付（現物給付）を受けることが困難な場合、被保険者が療養に要した費用を一時支払い、事後においてその費用（補装具等）に対する保険者負担分を療養の給付に代えて療養費（現金給付）の支給を行う。	48,551	48,188	285
11		退職被保険者等療養費負担事業【国保年金課】 退職被保険者等が保険医療機関等で療養の給付（現物給付）を受けることが困難な場合、被保険者が療養に要した費用を一時支払い、事後においてその費用（補装具等）に対する保険者負担分を療養の給付に代えて療養費（現金給付）の支給を行う。	3,354	4,023	285
12		審査支払事業【国保年金課】 各医療機関から提出される診療報酬明細書の審査及び医療費の支払いに対し、千葉県国民健康保険団体連合会に手数料の支払いを行う。	10,474	10,579	287
13		一般被保険者高額療養費負担事業【国保年金課】 一般被保険者の医療費の自己負担額が高額になったとき、限度額を超えた分を高額療養費として給付を行う。	387,890	342,322	287
14		退職被保険者等高額療養費負担事業【国保年金課】 退職被保険者等の医療費の自己負担額が高額になったとき、限度額を超えた分を高額療養費として給付を行う。	33,778	36,000	287
15		一般被保険者高額介護合算療養費負担事業【国保年金課】 一般被保険者の医療費及び介護両制度における自己負担額が著しく高額になったとき、限度額を超えた分を高額介護合算療養費として給付を行う。	200	200	287

(保険給付費)

(単位：千円)

番号	主要事業区分	事業名 事業内容	【担当課】	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
16		退職被保険者等高額介護合算療養費負担事業 【国保年金課】 退職被保険者等の医療費及び介護両制度における自己負担額が著しく高額になったとき、限度額を超えた分を高額介護合算療養費として給付を行う。		50	50	289
17		一般被保険者移送費負担事業 【国保年金課】 一般被保険者が医療を受けるため転院（医師の証明必要）など移送に係る費用の支給を行う。		200	200	289
18		退職被保険者等移送費負担事業 【国保年金課】 退職被保険者等が医療を受けるため転院（医師の証明必要）など移送に係る費用の支給を行う。		50	50	289
19		出産育児一時金負担事業 【国保年金課】 被保険者が出産したとき、出産育児一時金の給付を行う。		50,400	50,400	289
20		出産育児一時金支払手数料事業 【国保年金課】 被保険者が直接支払制度を利用して出産した場合、国保連合会に手数料を支払う。		26	26	291
21		葬祭費負担事業 【国保年金課】 被保険者が死亡したとき、葬祭を行う者に対して葬祭費の支給を行う。		6,000	6,000	291

款 3 後期高齢者支援金等

(単位：千円)

番号	主要事業区分	事業名 事業内容	【担当課】	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
22		後期高齢者支援事業 【国保年金課】 国民健康保険の保険者として、75歳以上の高齢者の医療費の給付に対し、若年者の保険料として加入者数に応じた支援金を社会保険診療報酬支払基金に支払う。		965,117	977,450	291
23		後期高齢者関係事務費拠出事業 【国保年金課】 国民健康保険の保険者として、75歳以上の高齢者の医療費に係る給付事務費を社会保険診療報酬支払基金に拠出する。		67	68	293

款 4 前期高齢者納付金等

(単位：千円)

番号	主要事業区分	事業名 事業内容	【担当課】	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
24		前期高齢者納付事業 【国保年金課】 国民健康保険の保険者として、前期高齢者である加入者に係る給付費について、加入者に応じた拠出金を社会保険診療報酬支払基金に支払う。		646	592	293
25		前期高齢者関係事務費拠出事業 【国保年金課】 国民健康保険の保険者として、加入者の前期高齢者医療に係る給付事務費を社会保険診療報酬支払基金に拠出する。		67	66	293

款 5 老人保健拠出金

(単位：千円)

番号	主要事業区分	事業名 事業内容	【担当課】	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
26		老人保健医療費拠出事業 【国保年金課】 国民健康保険の保険者として、加入者の老人保健医療に係る医療費を社会保険診療報酬支払基金に拠出する。		1	41	293
27		老人保健事務費拠出事業 【国保年金課】 国民健康保険の保険者として、加入者の老人保健医療費の審査及び老人保健関係事務費を社会保険診療報酬支払基金に拠出する。		31	35	295

款 6 介護納付金

(単位：千円)

番号	主要事業区分	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
28		介護納付金納付事業【国保年金課】 国民健康保険の保険者として、介護保険第2号被保険者に係る介護納付金を、社会保険診療報酬支払基金に支払う。	433,755	440,846	295

款 7 共同事業拠出金

(単位：千円)

番号	主要事業区分	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
29		高額医療費拠出事業【国保年金課】 高額医療の発生による保険者の財政負担を緩和するため、各保険者が高額医療費共同事業（実施主体は千葉県国民健康保険団体連合会）に拠出する。	145,858	134,759	295
30		その他共同事業事務費拠出事業【国保年金課】 退職者医療制度該当者を抽出するための年金受給者一覧表の作成を共同事業（実施主体は千葉県国民健康保険団体連合会）で行うため、その事務費を拠出金する。	2	3	297
31		保険財政共同安定化拠出事業【国保年金課】 保険者の財政負担を緩和するため、各保険者が保険財政共同安定化事業（実施主体は千葉県国民健康保険団体連合会）に拠出する。	522,149	511,901	297

款 8 保健事業費

(単位：千円)

番号	主要事業区分	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
32		特定健康診査等事業【国保年金課】 「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、保険者に義務付けられた糖尿病等の生活習慣病に着目した健診及び保健指導を行う。	31,999	30,174	297
33	○	保健事業【国保年金課】 被保険者の健康の維持増進のため、人間ドック・脳ドックの助成を行う。	4,820	4,089	299

款 9 基金積立金

(単位：千円)

番号	主要事業区分	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
34		基金積立事業【国保年金課】 国民健康保険特別会計準備基金への積立てを行い、国民健康保険財政の基盤安定・強化の観点から基金の確保を図る。	1	1	299

款 10 公債費

(単位：千円)

番号	主要事業区分	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
35		利子償還事業【国保年金課】 国民健康保険特別会計の適正な運営を図るため、一時借入で銀行等から資金を借入れた場合に利子の支払いを行う。	124	247	299

款 11 諸支出金

(単位：千円)

番号	主要事業区分	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
36		一般被保険者保険税還付事業【国保年金課】 一般被保険者保険税の過年度分の還付を行う。	8,000	7,700	301
37		退職被保険者等保険税還付事業【国保年金課】 退職被保険者保険税の過年度分の還付を行う。	1	1	301
38		諸支出償還事業【国保年金課】 過年度分の補助金・交付金に係る超過交付額の返還を行う。	1	1	301
39		諸支出延滞金償還事業【国保年金課】 療養給付費等の負担金の支払いについて、延滞金がかかった場合に支払いを行う。	1	1	301
40		過年度分返還事業【国保年金課】 過年度の一般会計繰出金の精算に伴う返還を行う。	1	1	303

款 12 予備費

(単位：千円)

番号	主要事業区分	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
41		予備費事業【国保年金課】 医療費の突発的な支出に対応する充用経費	20,000	20,000	303

(2) 下水道事業特別会計予算

(歳入)

(単位：千円，%)

区 分	平成26年度		平成25年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	5,893	0.7	16,234	1.9	△10,341	△63.7
2 使用料及び手数料	308,282	37.3	294,919	35.4	13,363	4.5
3 国庫支出金	79,800	9.7	86,000	10.3	△6,200	△7.2
4 繰入金	330,345	40.0	327,238	39.3	3,107	0.9
5 繰越金	10,000	1.2	10,000	1.2	0	0.0
6 諸収入	5	0.0	5	0.0	0	0.0
7 市債	91,700	11.1	98,300	11.8	△6,600	△6.7
合 計	826,025	100.0	832,696	100.0	△6,671	△0.8

(歳出)

(単位：千円，%)

区 分	平成26年度		平成25年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 下水道事業費	512,915	62.1	519,288	62.4	△6,373	△1.2
2 公債費	312,110	37.8	312,408	37.5	△298	△0.1
3 予備費	1,000	0.1	1,000	0.1	0	0.0
合 計	826,025	100.0	832,696	100.0	△6,671	△0.8

事業概要（下水道事業特別会計）

款 1 下水道事業費

（単位：千円）

番号	主要事業区分	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
1		下水道一般管理事業【下水道課】 公共下水道事業の運営並びに施設の補修及び維持管理を行う。	285,479	262,466	319
2	○	下水道整備事業【下水道課】 市街化区域（一部市街化調整区域を含む）と集中合併浄化槽を有する団地の下水道整備を行う。	227,436	250,470	321

款 2 公債費

（単位：千円）

番号	主要事業区分	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
4		下水道公債費元金償還事業【下水道課】 下水道施設建設に要した借入金元金の償還	223,140	215,685	323
5		下水道公債費利子償還事業【下水道課】 下水道施設建設に要した借入金利子の償還	88,970	96,723	323

款 3 予備費

（単位：千円）

番号	主要事業区分	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
6		予備費事業【下水道課】 下水道事業特別会計における緊急対応等の充用経費	1,000	1,000	325

(3) 介護保険特別会計予算

(歳入)

(単位：千円，%)

区 分	平成26年度		平成25年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 保 険 料	520,970	22.1	487,620	22.9	33,350	6.8
2 分担金及び負担金	767	0.0	794	0.0	△27	△3.4
3 使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 国庫支出金	400,911	17.0	366,022	17.2	34,889	9.5
5 支払基金交付金	632,400	26.8	566,628	26.6	65,772	11.6
6 県支出金	333,708	14.1	297,840	14.0	35,868	12.0
7 財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8 繰入金	472,887	20.0	410,526	19.3	62,361	15.2
9 繰越金	3	0.0	3	0.0	0	0.0
10 諸収入	6	0.0	15	0.0	△9	△60.0
合 計	2,361,654	100.0	2,129,450	100.0	232,204	10.9

(歳出)

(単位：千円，%)

区 分	平成26年度		平成25年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	113,318	4.8	104,841	4.9	8,477	8.1
2 保 険 給 付 費	2,156,000	91.3	1,945,250	91.3	210,750	10.8
3 地域支援事業費	90,708	3.8	77,608	3.6	13,100	16.9
4 基金積立金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
5 公 債 費	124	0.0	247	0.0	△123	△49.8
6 諸 支 出 金	502	0.0	502	0.0	0	0.0
7 予 備 費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
合 計	2,361,654	100.0	2,129,450	100.0	232,204	10.9

事業概要（介護保険特別会計）

款 1 総務費

(単位：千円)

番号	主要事業区分	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
1		介護保険一般管理事業【高齢者福祉課】 介護保険に係る一般的な事務事業の管理業務を総括的に実施する。	77,086	76,464	345
2		介護保険事務電算処理事業【高齢者福祉課】 事務事業を円滑に遂行するため、各種業務の電算システム化が必要となり、電算処理事業を総括的に実施する。	18,723	11,761	345
3		介護給付費適正化事業【高齢者福祉課】 非常勤職員の雇用保険。	7	580	345
4		賦課徴収事業【高齢者福祉課】 介護給付費の第1号被保険者の介護保険料を賦課徴収する業務	2,497	2,293	347
5		介護認定審査会運営事業【高齢者福祉課】 介護保険の要介護及び要支援認定の申請を行った被保険者に対して、適正に介護度等を審査し判定する委員会を設置し運営する。	5,357	5,252	347
6		認定調査事業【高齢者福祉課】 介護保険の要介護及び要支援認定の申請を行った被保険者に対して訪問調査を実施し、認定等の一次判定及び二次判定を行う資料とする。また、主治医に意見書の作成を依頼し、認定審査会の判定資料とする。	8,765	7,875	347
7		趣旨普及事業【高齢者福祉課】 介護保険制度に関する趣旨普及に努め、地域住民の理解と協力を得ることにより、円滑な事務事業の運用に資する。	414	380	349
8		運営協議会等運営事業【高齢者福祉課】 介護保険事業及び地域包括支援センター並びに地域密着型サービス等の円滑かつ適正な運営を図るため、必要な事項を調査・研究及び審査する協議会等を設置し運営する。	469	236	349

款 2 保険給付費

(単位：千円)

番号	主要事業区分	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
9		居宅介護サービス給付事業【高齢者福祉課】 要介護認定者に対する居宅介護サービス費用の給付を行う。 (訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、通所介護及び短期入所生活介護等のサービス利用)	810,100	780,100	351
10		地域密着型介護サービス給付事業【高齢者福祉課】 要介護認定者に対する地域密着型介護サービス費用の給付を行う。 (認知症対応型共同生活介護等のサービス利用)	72,100	70,100	351
11		施設介護サービス給付事業【高齢者福祉課】 要介護認定者に対する施設介護サービス費用の給付を行う。 (介護老人福祉施設、介護老人保健施設及び介護療養型医療施設への入所)	960,100	800,100	351
12		居宅介護福祉用具購入事業【高齢者福祉課】 要介護認定者に対する福祉用具購入費用の給付を行う。 (シャワーイス、ポータブルトイレ等)	3,500	3,000	353
13		居宅介護住宅改修事業【高齢者福祉課】 要介護認定者に対する住宅改修費用の給付を行う。 (手摺取付、段差解消、トイレ改修等)	11,000	10,000	353

(保険給付費)

(単位：千円)

番号	主要事業区分	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
14		居宅介護サービス計画給付事業【高齢者福祉課】 要介護認定者に対する居宅介護支援事業のケアプランの作成に係るサービス費用の給付を行う。	108,100	100,100	353
15		介護予防サービス給付事業【高齢者福祉課】 要支援認定者に対する介護予防サービス費用の給付を行う。 (訪問介護, 訪問入浴介護, 訪問看護, 通所介護及び短期入所生活介護等のサービス利用)	60,100	57,100	353
16		地域密着型介護予防サービス給付事業【高齢者福祉課】 要支援認定者に対する地域密着型介護予防サービス費用の給付を行う。 (認知症対応型共同生活介護等のサービス利用)	300	300	353
17		介護予防福祉用具購入事業【高齢者福祉課】 要支援認定者に対する介護予防福祉用具購入費用の給付を行う。 (シャワーイス, ポータブルトイレ等)	800	700	355
18		介護予防住宅改修事業【高齢者福祉課】 要支援認定者に対する住宅改修費用の給付を行う。 (手摺取付, 段差解消, トイレ改修等)	4,800	4,250	355
19		介護予防サービス計画給付事業【高齢者福祉課】 要支援認定者に対する介護予防支援事業のケアプランの作成に係るサービス費用の給付を行う。	7,600	7,400	355
20		審査支払事業【高齢者福祉課】 介護保険サービスの審査支払業務を国保連合会に委託しているため, 手数料の支払いを行う。	1,800	1,800	355
21		高額介護サービス事業【高齢者福祉課】 要介護認定者又は要支援認定者の1か月間の自己負担額が一定額を超えた場合, 超えた部分に対する費用の給付を行う。	38,100	36,700	357
22		高額医療合算介護サービス事業【高齢者福祉課】 介護保険サービスと医療保険サービスの1年間の自己負担額を合算し, 一定額(1世帯あたり)を超えた場合, 超えた部分に対する費用の給付を医療保険者との按分により行う。	5,300	5,300	357
23		特定入所者介護サービス事業【高齢者福祉課】 施設入所者のうち, 所得の低い入所者に対し補足給付を行う。	72,300	68,300	359

款 3 地域支援事業費

(単位：千円)

番号	主要事業区分	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
24		地域支援一般管理事業【高齢者福祉課】 地域包括支援センターに係る職員分の給料等を国等の交付金対象経費に算入するため計上する。	54,402	47,718	359
25		介護予防二次予防事業【高齢者福祉課】 基本チェックリストにより高齢者の生活機能低下状態を把握し, その対象者に対して適切な介護予防事業を効率的に実践する。	11,161	3,326	359
26		介護予防一次予防事業【高齢者福祉課】 介護予防に関する情報提供や介護予防活動の支援及び社会適応困難者の援助を行う。	1,473	1,775	361
27		介護予防ケアマネジメント事業【高齢者福祉課】 要支援認定者及び二次予防事業対象者に, 心身・生活環境等の状況に応じた介護予防事業が実施できるよう必要な援助を行う。	4,638	3,778	361

(地域支援事業費)

(単位：千円)

番号	主要事業区分	事業名 事業内容	【担当課】	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
28		総合相談・権利擁護事業 【高齢者福祉課】 高齢者やその家族、地域住民等から様々な相談を受けるとともに、必要な情報提供や適切なサービス利用の支援を行う。		8,590	9,602	363
29		介護給付等費用適正化事業 【高齢者福祉課】 介護予防サービス事業者間による連絡会議の開催等により、利用者に適切なサービスを提供できる環境の整備を図る。		34	55	363
30		家族介護支援事業 【高齢者福祉課】 在宅で要介護者を介護する者の支援、徘徊高齢者対策等、必要な事業を行う。		6,738	7,753	363
31		その他事業 【高齢者福祉課】 介護保険事業の運営安定化及び被保険者の自立支援のために必要な事業を行う。		3,672	3,601	363

款 4 基金積立金

(単位：千円)

番号	主要事業区分	事業名 事業内容	【担当課】	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
32		準備基金積立事業 【高齢者福祉課】 介護保険財政は、介護保険料を3年間の事業運営期間ごとに見直すことにより財政の安定化を図ることになっており、各年度に生じた介護給付費の余剰金を準備基金として積み立てる。		2	2	365

款 5 公債費

(単位：千円)

番号	主要事業区分	事業名 事業内容	【担当課】	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
33		利子償還事業 【高齢者福祉課】 公債費利子の償還金		124	247	365

款 6 諸支出金

(単位：千円)

番号	主要事業区分	事業名 事業内容	【担当課】	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
34		第1号被保険者保険料還付事業 【高齢者福祉課】 過年度分の介護保険料還付金の支払いを行う。		500	500	367
35		国庫支出金等過年度分返還事業 【高齢者福祉課】 国庫支出金等に係る超過交付額の返還を行う。		1	1	367
36		過年度分返還事業 【高齢者福祉課】 過年度分の一般会計繰入金に係る超過繰入金の返還を行う。		1	1	367

款 7 予備費

(単位：千円)

番号	主要事業区分	事業名 事業内容	【担当課】	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
37		予備費事業 【高齢者福祉課】 介護保険特別会計における緊急対応等の充用経費		1,000	1,000	367

(4) 後期高齢者医療特別会計予算

(歳入)

(単位：千円，%)

区 分	平成26年度		平成25年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	219,847	77.6	193,074	77.0	26,773	13.9
2 繰入金	61,538	21.7	55,796	22.3	5,742	10.3
3 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 諸収入	1,900	0.7	1,870	0.7	30	1.6
合 計	283,286	100.0	250,741	100.0	32,545	13.0

(歳出)

(単位：千円，%)

区 分	平成26年度		平成25年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	8,854	3.1	8,836	3.5	18	0.2
2 後期高齢者医療広域連合納付金	273,509	96.5	240,983	96.1	32,526	13.5
3 諸支出金	623	0.2	622	0.2	1	0.2
4 予備費	300	0.1	300	0.1	0	0.0
合 計	283,286	100.0	250,741	100.0	32,545	13.0

(5) 公共用地取得事業特別会計予算

(歳入)

(単位：千円，%)

区 分	平成26年度		平成25年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 繰入金	386	100.0	1,220	100.0	△834	△68.4
合 計	386	100.0	1,220	100.0	△834	△68.4

(歳出)

(単位：千円，%)

区 分	平成26年度		平成25年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 公共用地先行取得等事業費	386	100.0	1,220	100.0	△834	△68.4
合 計	386	100.0	1,220	100.0	△834	△68.4

事業概要（後期高齢者医療特別会計）

款 1 総務費

（単位：千円）

番号	主要事業区分	事業名 【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
1		後期高齢者医療一般管理事業 【国保年金課】 後期高齢者医療全体に係る事務経費	6,443	6,583	385
2		徴収事業 【国保年金課】 後期高齢者医療保険料の徴収に係る業務を行う。	2,411	2,253	385

款 2 後期高齢者医療広域連合納付金

（単位：千円）

番号	主要事業区分	事業名 【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
3		後期高齢者医療広域連合負担事業 【国保年金課】 千葉県後期高齢者医療広域連合へ市が徴収した保険料等の納付を行う。	273,509	240,983	387

款 3 諸支出金

（単位：千円）

番号	主要事業区分	事業名 【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
4		保険料還付事業 【国保年金課】 後期高齢者医療保険料の過年度分の還付を行う。	600	600	387
5		保険料還付加算事業 【国保年金課】 後期高齢者医療保険料の還付に伴う加算金を支払う。	20	20	387
6		後期高齢者医療特別会計精算事業 【国保年金課】 一般会計からの過年度分超過繰入金の返還を行う。	3	2	387

款 4 予備費

（単位：千円）

番号	主要事業区分	事業名 【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
7		予備費事業 【国保年金課】 急を要する事務に対応する充用経費	300	300	389

事業概要（公共用地取得事業特別会計）

款 1 公共用地先行取得等事業費

（単位：千円）

番号	主要事業区分	事業名 【担当課】 事業内容	事業費	前年度 事業費	説明 書頁
1		日吉倉桜小路地区公共用地先行取得等事業 【財政課】 日吉倉桜小路地区の公共用地を先行取得の際に借入れた地方債の利子の償還	386	1,220	401

(1)基金の状況

(単位：千円)

基金名	平成24年度末	平成25年度末 (見込み)	平成26年度中増減見込額		平成26年度末 見込み
			積立	取崩	
財政調整基金	790,587	618,383	13	411,687	206,709
教育施設整備基金	22,300	18,882			18,882
衛生施設整備基金	106,143	107,797			107,797
公共施設整備基金	49,853	5,036		4,000	1,036
減債基金	3,643	3,656	1		3,657
保健福祉基金	85,949	79,367		7,000	72,367
庁舎整備基金	33,574	33,698		6,300	27,398
一世紀社会福祉基金	2,052	2,059			2,059
ふるさと応援基金	785	1,462	1		1,463
富里第二工業団地公共下 水道整備基金	18,259	10,826		9,000	1,826
安全なまちづくり基金	18,275	15,342		3,000	12,342
東日本大震災復興基金	24,060	14,368		2,000	12,368
一般会計 合計	1,155,480	910,876	15	442,987	467,904

基金名	平成24年度末	平成25年度末 (見込み)	平成26年度中増減見込額		平成26年度末 見込み
			積立	取崩	
国民健康保険特別会計準 備基金	28,771	57,568	1	45,564	12,005
介護給付費準備基金	383,503	396,678	2	50,774	345,906
特別会計 合計	412,274	454,246	3	96,338	357,911

基金の繰入れ内容	基金名
財源調整	財政調整基金
	教育施設整備基金
	衛生施設整備基金
七栄新木戸地区土地区画整理事業	公共施設整備基金
	減債基金
新保健センター等建設事業	保健福祉基金
庁舎施設改修事業 (本庁舎耐震補強及び庁舎バリアフリー化改修等に要する経費)	庁舎整備基金
	一世紀社会福祉基金
	ふるさと応援基金
下水道整備線出事業 (美沢一号汚水幹線整備に要する経費分)	富里第二工業団地公共下水道整備基金
防災事業 (防災備蓄に要する経費)	安全なまちづくり基金
防災事業 (自主防災組織支援補助金)	東日本大震災復興基金

(2)地方債の状況

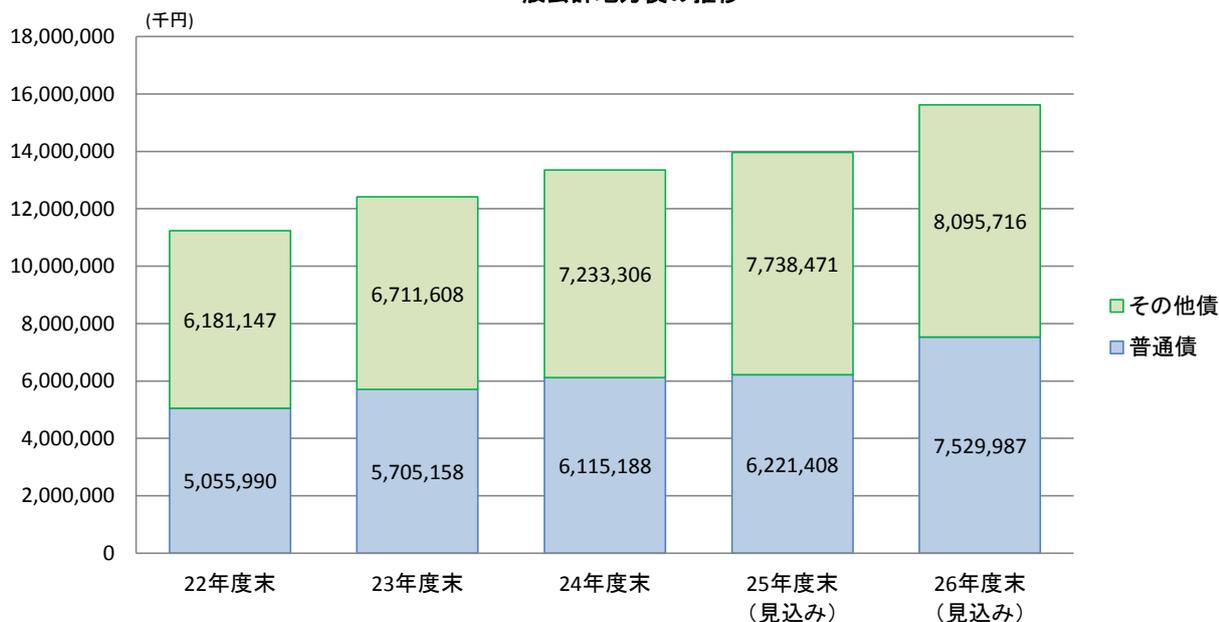
(単位：千円)

区 分	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末 (見込み)	26年度末 (見込み)
1 普通債	5,055,381	5,703,347	6,113,477	6,181,997	7,404,737
総務	47,453	150,594	202,266	216,704	588,620
民生	363,459	345,982	348,154	329,968	308,720
衛生	932,128	1,589,366	1,691,993	1,652,366	1,785,146
農林水産業	130,232	125,935	116,119	108,108	107,119
土木	1,634,248	1,679,070	2,033,877	2,038,707	1,974,686
消防	314,968	405,636	509,597	480,112	496,594
教育	1,632,893	1,406,764	1,211,471	1,356,032	2,143,852
2 災害復旧債	609	1,811	1,711	39,411	125,250
土木	609	511	411	23,711	37,409
教育		1,300	1,300	7,900	7,741
その他公共施設				7,800	80,100
3 その他	6,181,147	6,711,608	7,233,306	7,738,471	8,095,716
減税補てん債	819,104	722,876	625,212	526,248	428,047
臨時財政対策債	5,261,919	5,902,072	6,535,169	7,153,308	7,623,047
臨時税収補てん債	100,124	86,660	72,925	58,915	44,622
一般会計 合計	11,237,137	12,416,766	13,348,494	13,959,879	15,625,703

区 分	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末 (見込み)	26年度末 (見込み)
1 下水道会計	3,426,508	3,289,876	3,128,940	2,978,855	2,847,415
公共下水道事業	2,608,955	2,506,663	2,395,350	2,298,849	2,222,249
流域下水道事業	817,553	770,613	720,990	668,576	615,016
災害復旧事業	0	12,600	12,600	11,430	10,150
2 公共用地先行 取得会計	0	0	121,776	129,335	129,335
公共用地先行取得 等事業	0	0	121,776	129,335	129,335
特別会計 合計	3,426,508	3,289,876	3,250,716	3,108,190	2,976,750

当初予算の主な借入目的	区分
	1 普通債
本庁舎耐震補強事業 167,900千円(施工監理・工事) 防災行政無線整備事業 38,900千円(子局整備等) 地域活性化事業 61,900千円(庁舎バリアフリー化改修, 低公害車へ5台更新) 防災行政無線整備事業(繰越分) 118,200千円	総務
	民生
印旛広域水道用水供給事業出資5,500千円(ハツ場ダム整備分) 新保健センター等建設事業 155,800千円(別館解体撤去工事等) 新保健センター等建設事業(繰越分) 31,900千円(実施設計分)	衛生
農業農村整備事業 15,900千円(県営畑地帯総合整備)	農林水産業
市道01-006号線道路改良事業 35,600千円, 成田財特路線整備事業 15,300千円 道路維持補修事業 44,500千円, 七栄新木戸地区土地区画整理事業 16,200千円 成田財特路線整備事業(繰越分) 5,400千円, 道路改良事業(繰越分) 3,200千円	土木
常備消防車両整備事業 29,600千円(高規格救急車) 消防団車両整備事業 29,200千円(小型動力ポンプ付積載車(水槽付全自動)2台) 消防団拠点施設等整備事業 19,600千円(消防団機庫)	消防
小学校施設整備事業 7,700千円(根木名小高架水槽改修) 富里第一小学校安全対策事業 25,400千円(屋内運動場非構造部材改修等) 根木名小学校安全対策事業 22,800千円(屋内運動場非構造部材改修等) 中学校施設整備事業 8,400千円(南中受水槽改修) 学校給食センター施設統合事業 880,900千円 小学校施設耐震化推進事業(繰越分) 2,300千円(洗心小)	教育
	2 災害復旧債
道路橋りょう災害復旧事業(繰越分) 13,600千円 都市計画施設災害復旧事業(繰越分) 200千円	土木
	教育
その他公共施設災害復旧事業(繰越分) 72,300千円	その他 公共施設

一般会計地方債の推移



※普通債には災害復旧債を含んでいます。

(3)引き上げ分の地方消費税交付金の使途

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 106,667 千円

※ 平成26年度は地方消費税交付金の12分の2を充当することとされています。

(歳出) 主な社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 3,474,506 千円

(単位:千円)

事業名	説明書頁	事業費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国 県 支出金	地方債	その他	社会保障 財源分の 地方消費税	その他
社会福祉		2,366,979	1,743,356	0	3,093	43,120	577,410
老人保護措置事業	99	7,728			450	506	6,772
老人日常生活用具給付事業	101	1,352			1	94	1,257
移送サービス事業	101	6,281			156	426	5,699
障害者総合支援介護・訓練等給付事業	105	492,278	368,557			8,597	115,124
障害者総合支援地域生活支援事業	107	54,463	21,103			2,318	31,042
児童手当等給付事業	119	785,550	664,773			8,393	112,384
児童扶養手当支給事業	121	218,005	72,668			10,099	135,238
母子保護実施事業	121	5,095	3,600			104	1,391
生活保護事業	131	796,227	612,655		2,486	12,583	168,503
社会保険		664,131	146,825	0	0	35,947	481,359
国民健康保険繰出事業(※1)	111	340,968	146,825			13,491	180,652
介護保険繰出事業 (※2)	111	269,501				18,727	250,774
後期高齢者医療繰出事業(※3)	113	53,662				3,729	49,933
保健衛生		443,396	45,818	0	400	27,600	369,578
障害者総合支援医療事業	107	51,662	38,731			899	12,032
後期高齢者医療事業 (※4)	111	237,338				16,492	220,846
ひとり親家庭等医療費等助成事業	121	8,185	4,092			284	3,809
予防事業 (※5)	137	96,553			400	6,682	89,471
健康増進事業 (※6)	141	49,658	2,995		0	3,243	43,420
合計		3,474,506	1,935,999	0	3,493	106,667	1,428,347

(※1) 保険基盤安定繰出金, 出産育児一時金繰出金, 国保財政安定化支援事業繰出金, その他一般会計繰出金

(※2) 介護保険繰出金は介護給付費繰出金

(※3) 後期高齢者医療繰出事業は保険基盤安定繰出金

(※4) 後期高齢者医療事業は千葉県後期高齢者医療給付費負担金

(※5) 予防事業は個別予防接種委託料, 肺炎球菌ワクチン接種費助成金

(※6) 健康増進事業は在宅訪問歯科診療委託料, 検診関係委託料

主要事業の概要



6 主要事業の概要

目 次

第1章 手をつなぎ，みんなで目指す，明るく元気なまち

家庭児童相談室運営事業	60
子ども・子育て支援事業	60
病児・病後児保育事業	61
高齢者地域コミュニティ形成事業	61
後期高齢者人間ドック事業	62
新保健センター等建設事業	62
未熟児養育医療給付事業	63
成田赤十字病院医療機器整備助成事業	63
保健事業	64

第2章 教えあい，みんなで学ぶ，心の豊かさと愛を育むまち

旧岩崎家末廣別邸保存活用事業	64
小学校施設非構造部材耐震化推進事業	65
学校給食センター施設統合事業	65

第3章 みんなが活躍し，農・商・工がともに輝く活力あるまち

県営畑地帯総合整備事業	66
すいかの里生産支援事業	66
経営体育成支援事業	67
制度資金事業	67
中小企業資金融資利子補給事業	68
商工振興事業	68

第4章 人と自然が調和し，安全安心なまち

地球温暖化対策事業	69
ごみ処理施設建設事業	69
一般廃棄物処理基本計画策定事業	70
自主防災組織支援事業	70
防災行政無線整備事業	71
消防通信管理事業	71
救急救命士養成事業	72
常備消防車両整備事業	72
消防団車両整備事業	73
消防団拠点施設等整備事業	73
交通安全施設整備事業	74

第5章 市民のこころをむすび，可能性を未来につなぐまち

七栄新木戸地区土地区画整理事業	74
成田財特路線整備事業	75
道路改良事業	75
公共交通機関推進事業	76
富里市支線交通実証運行事業	76
下水道整備事業	77

第6章 市民と行政の気持ちの共有による自立したまち

協働のまちづくり推進事業	77
庁舎耐震改修事業	78
固定資産評価替え事業	78

事業名	家庭児童相談室運営事業			部課等名	健康福祉部子育て支援課	
予算書事業名	家庭児童相談室運営事業			予算に関する説明書ページ	117	
予算科目			総合計画の体系			
款	3	民生費	施策の大綱	第1章	手をつなぎ、みんなで目指す、明るく元気なまち	
項	2	児童福祉費	施策	2	次代を担う子どもの成長と仕事と子育ての両立を支援する児童福祉の充実	
目	1	児童福祉総務費	施策の展開	(1)	子どもが健やかに生まれ育つための環境づくりの推進	
予算額(千円)		財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
6,577		4,200	0	0	2,377	
事業概要及び事業規模等						
<p>家庭における人間関係の健全化、適正な養育等家庭児童の福祉に関する相談及び指導の充実強化を図るため、家庭児童相談室を設置し家庭相談員を配置。</p> <p>家庭における児童養育についての相談、家庭児童の訪問指導、家庭児童福祉の向上を図るため、子ども自身や養育者等の来所相談・電話相談・家庭訪問を実施する中で、状況に応じてより専門性の高い機関を紹介したり情報提供を行う。児童虐待やDV相談の受付及び対応窓口となっており、児童相談所等の関係機関と連携を図りながら必要に応じ支援や家庭への介入・助言指導等も行う。</p>						

事業名	子ども・子育て支援事業			部課等名	健康福祉部子育て支援課	
予算書事業名	子ども・子育て支援事業			予算に関する説明書ページ	119	
予算科目			総合計画の体系			
款	3	民生費	施策の大綱	第1章	手をつなぎ、みんなで目指す、明るく元気なまち	
項	2	児童福祉費	施策	2	次代を担う子どもの成長と仕事と子育ての両立を支援する児童福祉の充実	
目	1	児童福祉総務費	施策の展開	(1)	子どもが健やかに生まれ育つための環境づくりの推進	
予算額(千円)		財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
3,289		0	0	0	3,289	
事業概要及び事業規模等						
<p>本市域における子育てニーズを把握し、幼児期の教育及び保育など地域ニーズに応じた多様な子育て支援の充実を図る。</p>						

事業名	病児・病後児保育事業			部課等名	健康福祉部子育て支援課		
予算書事業名	病児・病後児保育事業			予算に関する説明書ページ	119		
予算科目				総合計画の体系			
款	3	民生費	施策の大綱	第1章	手をつなぎ、みんなで目指す、明るく元気なまち		
項	2	児童福祉費	施策	2	次代を担う子どもの成長と仕事と子育ての両立を支援する児童福祉の充実		
目	1	児童福祉総務費	施策の展開	(1)	子どもが健やかに生まれ育つための環境づくりの推進		
予算額(千円)		財源内訳					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
6,650		4,433	0	0	2,217		
事業概要及び事業規模等							
<p>保護者が就労している場合などの理由により、子どもが病気の際に自宅での保育が困難な場合の保育需要に対応するため、病院において病気の児童を一時的に保育するほか、保育中に体調不良となった児童への緊急対応を行い、安心して子育てができる環境を整備する。</p>							

事業名	高齢者地域コミュニティ形成事業			部課等名	健康福祉部高齢者福祉課		
予算書事業名	高齢者地域コミュニティ形成事業			予算に関する説明書ページ	103		
予算科目				総合計画の体系			
款	3	民生費	施策の大綱	第1章	手をつなぎ、みんなで目指す、明るく元気なまち		
項	1	社会福祉費	施策	3	健康で生きがいのある生活を支える高齢者福祉の充実		
目	3	老人福祉費	施策の展開	(2)	生きがいのある人生を過ごすための社会参加機会の確保		
予算額(千円)		財源内訳					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
12,597		0	0	0	12,597		
事業概要及び事業規模等							
<p>【事業概要】 市内に住所を有する高齢者に対して、孤立を防ぎ、心身の健康を保持し、住み慣れた地域で安心して日常生活が営めるよう、地域コミュニティの形成に向けた事業を行う。 (式典、遊戯、余興の催し等、敬老事業の開催及び対象者の健康増進、生きがいづくり並びに地域交流の促進等)</p> <p>【事業規模】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 高齢者地域コミュニティ形成事業 <ul style="list-style-type: none"> ・委託料 6,592千円(基本額及び地域特性事業費他) ・需用費 10千円(事務用消耗品費) ・委託先 富里市社会福祉協議会 ○ 敬老祝品 <ul style="list-style-type: none"> ・報償費 5,120千円(80歳以上祝品及び百歳祝品) ・委託料 875千円(敬老祝品配送委託料) 							

事業名	後期高齢者人間ドック事業			部課等名	健康福祉部国保年金課	
予算書事業名	後期高齢者人間ドック助成事業			予算に関する説明書ページ	113	
予算科目			総合計画の体系			
款	3	民生費	施策の大綱	第1章	手をつなぎ、みんなで目指す、明るく元気なまち	
項	1	社会福祉費	施策	5	活力ある充実した生活を支える健康づくり・医療体制の充実	
目	8	後期高齢者医療費	施策の展開	(2)	保健サービスの充実	
予算額(千円)		財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1,000		0	0	1,000	0	
事業概要及び事業規模等						
<p>人間ドック等助成金</p> <p>市後期高齢者医療制度の被保険者の疾病の早期発見及び早期治療に役立てるため、人間ドックと脳ドックを助成する。</p> <p>対象者: 次のすべての条件を満たす方</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 市後期高齢者医療制度に1年以上継続して加入している方（市国民健康保険を含む） ○ 当該年度、人間ドック等の助成を受けていない方（脳ドックは2か年度連続の助成はできない） ○ 後期高齢者医療保険料の未納がない方（属する世帯の国保税を含む） ○ 健康診査を受診していない、または、受診しない方 <p>助成額: 人間ドック 検査費用の1/2 限度額2万円 脳ドック 検査費用の1/2 限度額2万円 見込人数: 人間ドック25名 脳ドック25名</p>						

事業名	新保健センター等建設事業			部課等名	健康福祉部健康推進課	
予算書事業名	新保健センター等建設事業			予算に関する説明書ページ	137	
予算科目			総合計画の体系			
款	4	衛生費	施策の大綱	第1章	手をつなぎ、みんなで目指す、明るく元気なまち	
項	1	保健衛生費	施策	5	活力ある充実した生活を支える健康づくり・医療体制の充実	
目	1	保健衛生総務費	施策の展開	(2)	保健サービスの充実	
予算額(千円)		財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
165,600		2,160	155,800	7,000	640	
事業概要及び事業規模等						
<p>現在の保健センターは老朽化が著しく、バリアフリーに対応していないため、新保健センターを建設する。</p> <p>平成26年度当初予算では、以下の経費を計上する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・太陽光パネル設置及び蓄電池設置工事設計業務委託料 ・仮設守衛室賃借料 ・新保健センター等建設工事 <ul style="list-style-type: none"> 別館解体撤去工事 別館解体撤去工事に伴う電気設備工事及び機械設備工事 						

事業名	未熟児養育医療給付事業			部課等名	健康福祉部健康推進課	
予算書事業名	未熟児養育医療給付事業			予算に関する説明書ページ	141	
予算科目			総合計画の体系			
款	4	衛生費	施策の大綱	第1章	手をつなぎ、みんなで目指す、明るく元気なまち	
項	1	保健衛生費	施策	5	活力ある充実した生活を支える健康づくり・医療体制の充実	
目	3	母子衛生費	施策の展開	(2)	保健サービスの充実	
予算額(千円)		財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2,449		1,827	0	59	563	
事業概要及び事業規模等						
<p>①低体重児の届出の受理 体重が2,500g未満の乳児が出生したときに、保護者が市に届け出る。</p> <p>②未熟児の訪問指導 養育上必要な未熟児及びその保護者に対して訪問指導を行う。</p> <p>③養育医療の給付 養育のため病院又は診療所に入院することを必要とする未熟児に対し、その養育に必要な医療の給付を行い、又はこれに代えて養育医療に要する費用を支給する。</p>						

事業名	成田赤十字病院医療機器整備助成事業			部課等名	健康福祉部健康推進課	
予算書事業名	保健衛生総務事業			予算に関する説明書ページ	133	
予算科目			総合計画の体系			
款	4	衛生費	施策の大綱	第1章	手をつなぎ、みんなで目指す、明るく元気なまち	
項	1	保健衛生費	施策	5	活力ある充実した生活を支える健康づくり・医療体制の充実	
目	1	保健衛生総務費	施策の展開	(3)	地域医療体制の充実	
予算額(千円)		財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
10,422					10,422	
事業概要及び事業規模等						
<p>成田赤十字病院は、医療法第31条に規定される公的医療機関であり、地域医療の中心的な役割を担うと共に、難病治療、救急医療、災害医療などを含めた地域の医療水準の向上を目的に整備されている。市民の健康と安全を守り、より良い医療を提供するため、成田赤十字病院の行う医療機器の整備について、平成24年度～平成27年度の4か年計画の助成を行う。</p> <p>補助額は、補助対象経費総額に、前々年度における成田赤十字病院の救急診療受診者全体に占める富里市民の利用割合で按分した額に補助率2/3を乗じた額以内とする。</p> <p>平成26年度医療機器整備総額(案)は123,100,663円、平成24年度の利用割合は12.7%となっている。</p>						

事業名	保健事業			部課等名	健康福祉部国保年金課	
予算書 事業名	(国民健康保険特別会計) 保健事業			予算に関する 説明書ページ	299	
予算科目			総合計画の体系			
款	8	保健事業費	施策の大綱	第1章	手をつなぎ、みんなで目指す、明るく元気なまち	
項	2	保健事業費	施策	6	安心して暮らせる社会保障の充実	
目	1	保健事業費	施策の展開	(1)	国民健康保険制度等の適正な運用	
予算額(千円)		財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
4,820		0	0	0	4,820	
事業概要及び事業規模等						
<p>人間ドック等助成金</p> <p>市国民健康保険被保険者の疾病の早期発見及び早期治療に役立てるため、人間ドックと脳ドックを助成し保健事業の拡充を図る。</p> <p>対象者: 次の条件をすべて満たす方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市国民健康保険に1年以上継続して加入している方 ・年齢が受検日において満40歳以上の方 ・当該年度、人間ドック等の助成を受けていない方(脳ドックは2カ年連続の助成はできない) ・市税等の未納がない世帯に属している方 ・特定健診を受診していない、又は、受診しない方 <p>助成額: 人間ドック、脳ドック共に検査費用の1/2 限度額20,000円</p> <p>見込数: 人間ドック150人、脳ドック90人</p>						

事業名	旧岩崎家末廣別邸保存活用事業			部課等名	教育委員会生涯学習課	
予算書 事業名	旧岩崎家末廣別邸保存活用事業			予算に関する 説明書ページ	233	
予算科目			総合計画の体系			
款	9	教育費	施策の大綱	第2章	教えあい、みんなで学ぶ、心の豊かさや愛を育むまち	
項	5	社会教育費	施策	1	地域文化を継承し、市民の仕事や趣味、生活に役立つ生涯学習の振興	
目	1	社会教育総務費	施策の展開	(5)	文化財の保護・活用	
予算額(千円)		財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
4,968		0	0	0	4,968	
事業概要及び事業規模等						
<p>本市の重要な歴史資源である、国登録有形文化財「旧岩崎家末廣別邸」の保存と公開活用を図るため、建物の修復と敷地整備を進める。</p>						

事業名	小学校施設非構造部材耐震化推進事業			部課等名	教育委員会教育総務課
予算書事業名	小学校施設耐震化推進事業			予算に関する説明書ページ	215
予算科目			総合計画の体系		
款	9	教育費	施策の大綱	第2章	教えあい、みんなで学ぶ、心の豊かさや愛を育むまち
項	2	小学校費	施策	3	次代を担う子どもを育む学校教育・幼児教育の推進
目	1	学校管理費	施策の展開	(3)	学校施設等の整備・機能更新
予算額(千円)		財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
72,529		24,175	48,200	0	154
事業概要及び事業規模等					
富里市教育施設耐震化整備等事業計画に基づき、富里第一小学校及び根木名小学校屋内運動場の非構造部材の安全対策に関する実施設計及び工事を行う。					
・学校名及び所在地 富里第一小学校(富里市中沢573-1) 構造規模及び建築年月 鉄骨造2階建て 1,130㎡ 昭和57年3月					
・学校名及び所在地 根木名小学校(富里市根木名1005-3) 構造規模及び建築年月 鉄骨造2階建て 972㎡ 昭和59年3月					
業務内容 非構造材の安全対策工事に係る実施設計業務 安全対策工事 上記に伴う施工監理業務					

事業名	学校給食センター施設統合事業			部課等名	教育委員会学校教育課
予算書事業名	学校給食センター施設統合事業			予算に関する説明書ページ	249
予算科目			総合計画の体系		
款	9	教育費	施策の大綱	第2章	教えあい、みんなで学ぶ、心の豊かさや愛を育むまち
項	6	保健体育費	施策	3	次代を担う子どもを育む学校教育・幼児教育の推進
目	3	学校給食費	施策の展開	(3)	学校施設等の整備・機能更新
予算額(千円)		財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,236,637		99,626	880,900		256,111
事業概要及び事業規模等					
老朽化した学校給食センターの第一と第二の両調理場の施設統合を伴う改築をする。					
H23年度 基本設計(~H24繰越) H24年度 実施設計(~H25継続) 建設用地購入 H25年度 建設工事(~H26継続) 厨房設備購入(~H26継続) H26年度 厨房備品購入 施設用備品購入 解体工事(第一) H26.9 [予定]稼働 H26.10 [予定]外構・解体含む全て終了					
延面積 2,716.04㎡(駐輪場等含む) 敷地 9,922.33㎡					

事業名	県営畑地帯総合整備事業			部課等名	市民経済環境部産業経済課																	
予算書事業名	県営畑地帯総合整備事業			予算に関する説明書ページ	165																	
予算科目			総合計画の体系																			
款	5	農林水産業費	施策の大綱	第3章	みんなが活躍し、農・商・工がともに輝く活力あるまち																	
項	1	農業費	施策	1	魅力ある農林業の推進																	
目	5	土地改良費	施策の展開	(1)	農業生産基盤の整備																	
予算額(千円)		財源内訳																				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源																	
31,957		0	15,900	0	16,057																	
事業概要及び事業規模等																						
<p>国営北総中央用水を利用して、畑地かんがい用水施設の整備を行うとともに、排水施設として調節池・幹線排水路・末端排水路整備を基幹として行う。また、併せ行う事業として暗渠排水及び幹線道路整備を実施し、営農条件の改善、農業経営の安定と向上を図る。</p> <p>平成26年度は、畑排水管路工事・用水路工事・排水路護岸工事及び用地測量・用水路等の実施設計を行う。</p> <table border="0"> <tr> <td>◎北総中央Ⅰ期(高崎川水系)</td> <td>◎北総中央Ⅱ期(境川水系)</td> </tr> <tr> <td>工事費負担金24,592,000円</td> <td>工事費負担額6,206,000円</td> </tr> <tr> <td>管排水路工事(十倉) 1,323m</td> <td>排水路護岸工事(S-C)750m</td> </tr> <tr> <td>用水路工事(富里) 2,200m</td> <td>調査・測量・設計 1式</td> </tr> <tr> <td>排水路護岸工事 100m</td> <td>◎事務費負担額 208,000円</td> </tr> <tr> <td>調査・測量・設計 1式</td> <td>土地改良事業団体連合会負担金</td> </tr> <tr> <td>用地買収・借地補償等 1式</td> <td>印旛郡市土地改良協会負担金</td> </tr> <tr> <td></td> <td>◎調整池維持管理負担金 951,000円</td> </tr> </table>							◎北総中央Ⅰ期(高崎川水系)	◎北総中央Ⅱ期(境川水系)	工事費負担金24,592,000円	工事費負担額6,206,000円	管排水路工事(十倉) 1,323m	排水路護岸工事(S-C)750m	用水路工事(富里) 2,200m	調査・測量・設計 1式	排水路護岸工事 100m	◎事務費負担額 208,000円	調査・測量・設計 1式	土地改良事業団体連合会負担金	用地買収・借地補償等 1式	印旛郡市土地改良協会負担金		◎調整池維持管理負担金 951,000円
◎北総中央Ⅰ期(高崎川水系)	◎北総中央Ⅱ期(境川水系)																					
工事費負担金24,592,000円	工事費負担額6,206,000円																					
管排水路工事(十倉) 1,323m	排水路護岸工事(S-C)750m																					
用水路工事(富里) 2,200m	調査・測量・設計 1式																					
排水路護岸工事 100m	◎事務費負担額 208,000円																					
調査・測量・設計 1式	土地改良事業団体連合会負担金																					
用地買収・借地補償等 1式	印旛郡市土地改良協会負担金																					
	◎調整池維持管理負担金 951,000円																					

事業名	すいかの里生産支援事業			部課等名	市民経済環境部産業経済課	
予算書事業名	すいかの里生産支援事業			予算に関する説明書ページ	161	
予算科目			総合計画の体系			
款	5	農林水産業費	施策の大綱	第3章	みんなが活躍し、農・商・工がともに輝く活力あるまち	
項	1	農業費	施策	1	魅力ある農林業の推進	
目	3	農業振興費	施策の展開	(2)	農業経営の安定化	
予算額(千円)		財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
19,200		0	0	0	19,200	
事業概要及び事業規模等						
<p>富里市の特産物であるすいか生産を奨励することにより、すいかの栽培面積及び生産者の減少を抑制し、あわせて、すいか生産者の生産意欲向上を図り、もって富里すいかの銘柄維持及び元気のある富里の実現に資することを目的とする。</p> <p>対象・・・①市内在住で、市内のほ場ですいかを栽培していること ②販売・出荷を目的にしていること ③生産履歴の記帳を実施していること ④栽培面積を維持する意欲のあること</p> <p>対象作型・・・半促成栽培または普通栽培で、概ね5～8月に出荷されるもの 奨励金・・・栽培面積1アール当たり1,000円(ただし、10アールを超えた部分から適用)</p>						

事業名	経営体育成支援事業			部課等名	市民経済環境部産業経済課		
予算書事業名	経営体育成支援事業			予算に関する説明書ページ	161		
予算科目				総合計画の体系			
款	5	農林水産業費	施策の大綱	第3章	みんなが活躍し、農・商・工がともに輝く活力あるまち		
項	1	農業費	施策	1	魅力ある農林業の推進		
目	3	農業振興費	施策の展開	(2)	農業経営の安定化		
予算額(千円)		財源内訳					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
11,430		8,573	0	0	2,857		
事業概要及び事業規模等							
<p>市の農業振興施策として、産地の生産性の向上に必要な生産施設・省エネ機械等の導入に対して、事業実施主体へ設置費の補助を実施し、施設化の促進を図り野菜等の生産安定と品質の向上を目指し、生産地としての維持発展を推進する。</p> <p>補助内訳 事業費の1/3以内 【内訳】 県補助金…事業費の1/4以内 市補助金…事業費の1/12以内</p> <p>補助対象事業費 34,302,976円 事業規模 パイプハウス設置 2棟 約6,348㎡ 鉄骨ハウス展張等改修 2棟 3,996㎡</p> <p>補助金 11,430,000円 【県補助金 8,573,000円 市補助金 2,857,000円】</p>							

事業名	制度資金事業			部課等名	市民経済環境部産業経済課		
予算書事業名	制度資金事業			予算に関する説明書ページ	171		
予算科目				総合計画の体系			
款	6	商工費	施策の大綱	第3章	みんなが活躍し、農・商・工がともに輝く活力あるまち		
項	1	商工費	施策	2	活力を呼び込み、活気ある商工業の振興		
目	2	商工振興費	施策の展開	(2)	経営の安定化		
予算額(千円)		財源内訳					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
45,000		0	0	0	45,000		
事業概要及び事業規模等							
<p>中小企業資金融資制度の原資として預託し、市内商工業者の経営改善を支援する。</p> <p>・預託金額 45,000千円 ・融資枠 450,000千円</p>							

事業名	中小企業資金融資利子補給事業			部課等名	市民経済環境部産業経済課	
予算書 事業名	制度資金事業			予算に関する 説明書ページ	171	
予算科目			総合計画の体系			
款	6	商工費	施策の大綱	第3章	みんなが活躍し、農・商・工がともに輝く活力あるまち	
項	1	商工費	施策	2	活力を呼び込み、活気ある商工業の振興	
目	2	商工振興費	施策の展開	(2)	経営の安定化	
予算額(千円)		財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
6,965		0	0	0	6,965	
事業概要及び事業規模等						
中小企業資金融資条例に基づき融資を受けた中小企業者に対し、利子補給を行い、市内商工事業者の経営を支援する。						

事業名	商工振興事業			部課等名	市民経済環境部産業経済課	
予算書 事業名	商工振興事業			予算に関する 説明書ページ	171	
予算科目			総合計画の体系			
款	6	商工費	施策の大綱	第3章	みんなが活躍し、農・商・工がともに輝く活力あるまち	
項	1	商工費	施策	2	活力を呼び込み、活気ある商工業の振興	
目	2	商工振興費	施策の展開	(3)	商工業の活性化	
予算額(千円)		財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
5,734		0	0	0	5,734	
事業概要及び事業規模等						
市内商工業の振興及び安定を図るため、補助金の交付や商工会と連携し、地域の活性化を促進する。						
<ul style="list-style-type: none"> ・商工振興事業補助金 5,415,000円 ・商品券発行事業(事務補助・敬老会祝品) 636,980円×1/2=318,490円 						

事業名	地球温暖化対策事業		部課等名	市民経済環境部環境課	
予算書 事業名	地球温暖化対策事業		予算に関する 説明書ページ	147	
予算科目			総合計画の体系		
款	4	衛生費	施策の大綱	第4章	人と自然が調和し、安全安心なまち
項	1	保健衛生費	施策	1	自然と共生し、環境負荷の少ないまちづくり
目	5	環境衛生費	施策の展開	(1)	環境保全の推進
予算額(千円)		財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
12,949		5,480	0	0	7,469
事業概要及び事業規模等					
<p>温室効果ガスの排出抑制を図るため、節電の啓発や緑のカーテン推進事業を実施するとともに再生可能エネルギーの導入促進及びエネルギー利用の効率化・最適化を図るため、住宅用省エネルギー設備設置の補助を実施する。</p> <p>○グリーンカーテン啓発物資用種子 49千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アサガオ 600袋 ・ゴーヤ 600袋 <p>○住宅用省エネルギー設備設置費補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅用太陽光発電システム 11,200千円 ・家庭用燃料電池システム(エネファーム) 500千円 ・定置用リチウムイオン蓄電システム 1,000千円 ・エネルギー管理システム(HEMS) 100千円 ・電気自動車充給電設備設置 100千円 					

事業名	ごみ処理施設建設事業		部課等名	市民経済環境部環境課	
予算書 事業名	ごみ処理施設建設事業		予算に関する 説明書ページ	151	
予算科目			総合計画の体系		
款	4	衛生費	施策の大綱	第4章	人と自然が調和し、安全安心なまち
項	2	清掃費	施策	1	自然と共生し、環境負荷の少ないまちづくり
目	3	ごみ減量美化推進費	施策の展開	(2)	廃棄物の循環・処理
予算額(千円)		財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
62		0	0	0	62
事業概要及び事業規模等					
<p>本市の不燃物及び粗大ごみ処理施設は、昭和54年度に稼働して以来、既に30年以上が経過し、施設の老朽化が進んでいる。また、この間には、人口の増加、大量生産・大量消費により、ごみ量の増加、ごみ質の多様化がもたらされた。</p> <p>このことから、ごみ量、ごみ質の変化に対応した処理機能及び高い安全性を備えた新たな施設を建設し、適正処理を行うとともに、循環型社会の構築を図る。</p>					

事業名	一般廃棄物処理基本計画策定事業			部課等名	市民経済環境部環境課	
予算書事業名	ごみ減量事業			予算に関する説明書ページ	151	
予算科目			総合計画の体系			
款	4	衛生費	施策の大綱	第4章	人と自然が調和し、安全安心なまち	
項	2	清掃費	施策	1	自然と共生し、環境負荷の少ないまちづくり	
目	3	ごみ減量美化推進費	施策の展開	(2)	廃棄物の循環・処理	
予算額(千円)		財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
4,137		0	0	0	4,137	
事業概要及び事業規模等						
<p>本計画は、一般廃棄物の処理について、長期的・総合的視野に立った基本的事項を定めるものであり、法令で策定することとされている。本計画は概ね5年ごとに改訂することとされており、リサイクルセンター建設に向けた交付金措置にも対応するため、平成25年度及び平成26年度の2か年で一般廃棄物処理基本計画を策定する。</p> <p>あわせて、リサイクルセンター建設・浄化槽設置補助金に対する交付金措置のための循環型社会形成推進地域計画を平成26年度に策定する。</p>						

事業名	自主防災組織支援事業			部課等名	市民経済環境部市民活動推進課	
予算書事業名	防災事業			予算に関する説明書ページ	67	
予算科目			総合計画の体系			
款	2	総務費	施策の大綱	第4章	人と自然が調和し、安全安心なまち	
項	1	総務管理費	施策	2	市民を守る防災・消防救急体制の充実	
目	11	防災費	施策の展開	(1)	災害に強いまちづくりの推進	
予算額(千円)		財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2,013		0	0	2,000	13	
事業概要及び事業規模等						
<p>災害対応は自助・共助・公助の連携が不可欠であるなかで、「自分たちの地域は自分たちで守る」という自主防災意識の高揚及び自主防災組織の充実により地域防災力の向上を図るために、小学校区単位での自主防災組織の設立を支援するとともに、平成25年度から制定した5年間限定の補助制度により、防災訓練などの自主防災組織の活動や、防災資機材の整備などに対する補助を実施する。</p>						

事業名	防災行政無線整備事業			部課等名	市民経済環境部市民活動推進課	
予算書事業名	防災行政無線整備事業			予算に関する説明書ページ	69	
予算科目			総合計画の体系			
款	2	総務費	施策の大綱	第4章	人と自然が調和し、安全安心なまち	
項	1	総務管理費	施策	2	市民を守る防災・消防救急体制の充実	
目	11	防災費	施策の展開	(1)	災害に強いまちづくりの推進	
予算額(千円)		財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
38,934		0	38,900	0	34	
事業概要及び事業規模等						
緊急時の情報伝達体制の確保として、音声による情報伝達手段である防災行政無線屋外子局7基を新規に整備する。						

事業名	消防通信管理事業			部課等名	消防本部	
予算書事業名	消防通信管理事業			予算に関する説明書ページ	199	
予算科目			総合計画の体系			
款	8	消防費	施策の大綱	第4章	人と自然が調和し、安全安心なまち	
項	1	消防費	施策	2	市民を守る防災・消防救急体制の充実	
目	1	常備消防費	施策の展開	(2)	消防・救急体制の強化	
予算額(千円)		財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
17,827		0	0	0	17,827	
事業概要及び事業規模等						
消防通信機器の維持管理及びちば消防共同指令センターとの通信指令業務の適正な運用を図る。						
平成25年4月に、千葉市ほか10市1町8一部事務組合消防指令事務協議会によるちば消防共同指令センターの運用が開始され、また、千葉県全域で共同化により整備した消防救急無線設備の工事が完了したことから、これらの維持管理経費を負担する。						

事業名	消防団車両整備事業			部課等名	消防本部	
予算書 事業名	消防団車両整備事業			予算に関する 説明書ページ	203	
予算科目			総合計画の体系			
款	8	消防費	施策の大綱	第4章	人と自然が調和し、安全安心なまち	
項	1	消防費	施策	2	市民を守る防災・消防救急体制の充実	
目	3	消防施設費	施策の展開	(2)	消防・救急体制の強化	
予算額(千円)		財 源 内 訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
30,227		898	29,200	0	129	
事業概要及び事業規模等						
<p>消防団へ配備の車両を計画的に整備する。 消防団第4分団(根本名)に配備されている消防ポンプ自動車(平成2年度整備)及び消防団第15分団(三区)に配備されている消防ポンプ自動車(平成2年度整備)の老朽化に伴い、それぞれ小型動力ポンプ付積載車(水槽付全自動)(B2級)を更新整備する。</p> <p> 役務費(手数料) リサイクル手数料 (保険料) 自賠償保険・任意保険 工事請負費 通信機器移設工事 備品購入費 小型動力ポンプ付積載車(水槽付全自動)(B2級) 公課費 重量税 以上各2台分 </p>						

事業名	消防団拠点施設等整備事業			部課等名	消防本部	
予算書 事業名	消防団拠点施設等整備事業			予算に関する 説明書ページ	205	
予算科目			総合計画の体系			
款	8	消防費	施策の大綱	第4章	人と自然が調和し、安全安心なまち	
項	1	消防費	施策	2	市民を守る防災・消防救急体制の充実	
目	3	消防施設費	施策の展開	(2)	消防・救急体制の強化	
予算額(千円)		財 源 内 訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
22,133		2,183	19,600	0	350	
事業概要及び事業規模等						
<p>消防団各分団に設置の消防機庫を計画的に消防団拠点施設として整備し、消防団の活性化を図る。 第7分団(中沢)消防団機庫の老朽化に伴い、更新整備を行い消防団拠点施設の確保を図る。</p> <p> 役務費 市水道検査手数料 委託料 設計監理業務・積算見直し業務 工事請負費 消防機庫建設工事 歩車道境界ブロック切り下げ工事 遊具移設工事 負担金 水道加入負担金 </p> <p>平成25年度 地質調査, 設計, ホースタワー設置工事実施</p>						

事業名	交通安全施設整備事業			部課等名	都市建設部建設課	
予算書 事業名	交通安全施設整備事業			予算に関する 説明書ページ	181	
予算科目			総合計画の体系			
款	7	土木費	施策の大綱	第4章	人と自然が調和し、安全安心なまち	
項	1	道路橋りょう費	施策	3	安心できる地域社会を築く防犯・安全対策の充実	
目	4	交通安全施設費	施策の展開	(3)	道路・交通安全環境の整備推進	
予算額(千円)		財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
12,199		0	0	0	12,199	
事業概要及び事業規模等						
市道の安全対策として、カーブミラー、標識、区画線の補修及び新設を実施する。 また、交通安全施設材料を購入し職員により対応する。						

事業名	七栄新木戸地区土地区画整理事業			部課等名	都市建設部都市整備課	
予算書 事業名	七栄新木戸地区土地区画整理事業			予算に関する 説明書ページ	189	
予算科目			総合計画の体系			
款	7	土木費	施策の大綱	第5章	市民のこころをむすび、可能性を未来につなぐまち	
項	2	都市計画費	施策	1	市の持続的な発展を支える市街地の整備と計画的土地利用の推進	
目	3	土地区画整理費	施策の展開	(1)	中心市街地の整備と機能誘導	
予算額(千円)		財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
65,967		22,000	16,200	4,000	23,767	
事業概要及び事業規模等						
市施行の土地区画整理事業により、都市計画道路を始めとする都市基盤施設の整備を行う。 ・都市計画道路3・4・20整備工事 （雨水工 φ 700 L=3.69m 箱型人孔1基） （道路工 W=16~17m L=156.8m） ・下水道事業受益者負担金 ・事業計画変更等業務 外						

事業名	成田財特路線整備事業			部課等名	都市建設部建設課	
予算書事業名	成田財特路線整備事業			予算に関する説明書ページ	181	
予算科目			総合計画の体系			
款	7	土木費	施策の大綱	第5章	市民のこころをむすび、可能性を未来につなぐまち	
項	1	道路橋りょう費	施策	2	活力を呼び込む交流基盤の整備	
目	3	道路新設改良費	施策の展開	(1)	幹線道路の整備	
予算額(千円)		財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
56,668		34,000	15,300	0	7,368	
事業概要及び事業規模等						
七栄市街地(旧国道409号)から市道01-008号線を経由し東関東自動車道酒々井インターチェンジを結ぶ市道01-007号線を整備する。 成田財特法に基づく事業採択の状況により事業規模を検討する。 【H26度事業】 測量・設計・土質調査						

事業名	道路改良事業			部課等名	都市建設部建設課	
予算書事業名	道路改良事業			予算に関する説明書ページ	181	
予算科目			総合計画の体系			
款	7	土木費	施策の大綱	第5章	市民のこころをむすび、可能性を未来につなぐまち	
項	1	道路橋りょう費	施策	2	活力を呼び込む交流基盤の整備	
目	3	道路新設改良費	施策の展開	(2)	生活道路の機能拡充	
予算額(千円)		財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
123,836		48,400	35,600	0	39,836	
事業概要及び事業規模等						
幹線道路及び生活道路の整備を行う。 【H26年度に実施する主な事業】 市道01-006号線道路整備事業(七栄) 市道01-006号線調整池整備事業(七栄) 市道2-0144号線道路整備事業(新橋) 市道01-017号線道路改良事業(十倉) 市道01-002号線排水整備事業(久能) 通学路安全対策事業(市道01-011号線 十倉)						

事業名	公共交通機関推進事業			部課等名	総務部企画課	
予算書 事業名	公共交通機関推進事業			予算に関する 説明書ページ	57	
予算科目			総合計画の体系			
款	2	総務費	施策の大綱	第5章	市民のこころをむすび、可能性を未来につなぐまち	
項	1	総務管理費	施策	2	活力を呼び込む交流基盤の整備	
目	7	企画費	施策の展開	(3)	公共交通体系の拡充	
予算額(千円)		財 源 内 訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
4,689		0	0	0	4,689	
事業概要及び事業規模等						
<p>市民の交通利便性の向上に向け、公共交通網の充実・拡充を目的に、関係機関との協議や各種団体の研修会等の参加、地域公共交通会議を開催する。 また、さとバス及びデマンド交通の第3次実証運行について検証・調査を行い本格運行を目指す。</p> <p>地域公共交通会議の開催(3回/年) 150千円 地域公共交通計画調査委託料 3,100千円 利用実態調査関係経費等 1,439千円</p>						

事業名	富里市支線交通実証運行事業			部課等名	総務部企画課	
予算書 事業名	公共交通機関推進事業			予算に関する 説明書ページ	57	
予算科目			総合計画の体系			
款	2	総務費	施策の大綱	第5章	市民のこころをむすび、可能性を未来につなぐまち	
項	1	総務管理費	施策	2	活力を呼び込む交流基盤の整備	
目	7	企画費	施策の展開	(3)	公共交通体系の拡充	
予算額(千円)		財 源 内 訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
29,950		0	0	0	29,950	
事業概要及び事業規模等						
<p>平成25年度から実施している第1次・第2次さとバス及びデマンド交通実証運行を継続し、第3次となる実証運行を実施する。</p> <p>さとバス(循環バス)実証運行業務 15,058千円 デマンド交通実証運行業務 14,692千円 さとバス(循環バス)修繕料 200千円</p>						

事業名	下水道整備事業			部課等名	都市建設部下水道課	
予算書 事業名	(下水道事業特別会計) 下水道整備事業			予算に関する 説明書ページ	321	
予算科目			総合計画の体系			
款	1	下水道事業費	施策の大綱	第5章	市民のこころをむすび、可能性を未来につなぐまち	
項	2	下水道整備費	施策	3	市民の暮らしを支えるライフラインの充実	
目	1	下水道整備費	施策の展開	(3)	汚水対策の強化	
予算額(千円)		財 源 内 訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
227,436		79,800	91,700	5,895	50,041	
事業概要及び事業規模等						
下水道計画区域内(市街化区域及び隣接する市街化調整区域並びに集中合併浄化槽を有する団地等)の未整備地区における下水道整備を行い、公共用水域の水質汚濁防止や環境衛生の向上を図る。						
美沢一号汚水幹線事業工事委託業務 美沢一号汚水幹線事業家屋事後調査業務 富里一号汚水枝線事業家屋事前調査業務			七栄一号汚水幹線事業工事委託業務 七栄一号汚水幹線事業家屋事前調査業務			
美沢一号汚水幹線事業路面復旧工事 富里一号汚水枝線工事(その2) 美沢一号汚水幹線事業附帯工事 公共汚水柵設置工事			富里一号汚水枝線工事(その1) 富里二号汚水枝線工事(その1) 七栄一号汚水幹線事業附帯工事 管渠等附帯工事			

事業名	協働のまちづくり推進事業			部課等名	市民経済環境部市民活動推進課	
予算書 事業名	協働のまちづくり推進事業			予算に関する 説明書ページ	61	
予算科目			総合計画の体系			
款	2	総務費	施策の大綱	第6章	市民と行政の気持ちの共有による自立したまち	
項	1	総務管理費	施策	1	市民と行政の協働の仕組みづくり	
目	9	自治振興費	施策の展開	(1)	協働のまちづくりの推進	
予算額(千円)		財 源 内 訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
3,548		0	0	0	3,548	
事業概要及び事業規模等						
富里市協働のまちづくり推進計画に基づく各種事業を実施し、協働のまちづくりを推進する。						
【主な事業概要】						
<ul style="list-style-type: none"> ・富里市協働のまちづくり推進委員会の開催 ・協働のまちづくり講座の開催 ・(仮称)協働スイカ塾の開催 ・市民活動発表会の開催 ・市民活動総合補償制度の実施 ・市民活動支援補助金の実施 ・地域づくり協議会モデル事業補助金の実施 						

事業名	庁舎耐震改修事業			部課等名	総務部財政課	
予算書 事業名	庁舎施設改修事業			予算に関する 説明書ページ	55	
予算科目			総合計画の体系			
款	2	総務費	施策の大綱	第6章	市民と行政の気持ちの共有による自立したまち	
項	1	総務管理費	施策	3	安定的な自治体経営	
目	6	財産管理費	施策の展開	(3)	事務処理の改善	
予算額(千円)		財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
225,863		0	218,600	6,300	963	
事業概要及び事業規模等						
<p>庁舎の耐震の強化及びバリアフリー化を推進する。 本庁舎耐震補強工事 〈桁行方向〉 ・外付けブレース(ピタコラム工法) 8枚 ・玄関ホール両サイド鉄骨枠付ブレース圧着工法 2枚 〈張間方向〉 ・RC増設壁工法 4枚 ・RCバットレス工法 6枚 庁舎バリアフリー化改修工事 ・本庁舎エレベーター設置工事 ・身体障害者用駐車場設置工事 ・南棟分庁舎間通路改修工事</p>						

事業名	固定資産評価替え事業			部課等名	総務部課税課	
予算書 事業名	固定資産評価替え事業			予算に関する 説明書ページ	79	
予算科目			総合計画の体系			
款	2	総務費	施策の大綱	第6章	市民と行政の気持ちの共有による自立したまち	
項	2	徴税费	施策	3	安定的な自治体経営	
目	3	固定資産評価費	施策の展開	(5)	財源の確保	
予算額(千円)		財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
24,046		0	0	0	24,046	
事業概要及び事業規模等						
<p>【事業概要】 土地・家屋について、3年に一度、総務省が定める固定資産評価基準に基づき、評価額の見直しを実施する。また、土地については、毎年7月1日現在で価格が下落した場合、特例措置による下落修正を行う。 【事業規模】 土地:80,000筆 家屋:26,000棟</p>						

